

様式第三十七號

最低賃金除外労働者数報告

事業の種類	事業の名稱	事業の所在地
除外理由	労働者数	
法第三十一條第一號の場合		
法第三十一條第二號の場合		
法第三十一條第三號の試の使用期間中の場合		
法第三十一條第三號の所定労働時間が特に短い場合		

年 月 日

労働基準監督署長殿

使用者 職 氏 名

記載心得

- 一、事業の種類は、工業にあつては、工業分類（中分類）により、その他の事業にあつては、事業の内容を詳細に記入すること。
- 二、この報告は、一月一日から十二月三十一日までの分について作成し、翌年一月三十一日までに提出すること。

年分

様式第三十八號

年次有給休暇報告

事業の種類	事業の名稱	事業の所在地
該当労働者数	與えるべき總日数	與えた者の数
		與えた總日数
請求された時季	自十二月一至二月	自三月一至五月
		自六月一至八月
		自九月一至十一月
請求された時季	請求された時季を變更して與えた件数	

年 月 日

労働基準監督署長殿

使用者 職 氏 名

記載心得

- 一、事業の種類は、工業にあつては、工業分類（中分類）により、その他の事業にあつては、事業の内容を詳細に記入すること。
- 二、この報告は、一月一日から三月三十一日までの分について作製し、翌年一月三十一日迄に提出しなければならぬ。
- 三、請求された時季は規則第三十一條によつて使用者が雇いた場合の請求について記入すること

様式第四十號 制裁に関する報告

事業の種類	事業の名称	事業の所在地
減給の制裁		一回の最高額及びその者の平均賃金額
減給の用途		最高額及びその者の賃金総額
種類	件数	参考
裁制の他の		
制裁の		
原因の		

年 月 日
 労働基準監督署長殿
 使用者 職 氏 名

記載注意
 一、事業の種類は、工業にあつては、工業分類（中分類）により、その他の事業にあつては、なるべく詳細に事業の内容を記入すること。
 二、この報告は、一月一日から十二月三十一日までの分について作製し、翌年一月三十一日までに提出すること。
 三、その他の制裁について種類は調査、出勤停止、懲戒解雇等の如く記入し、参考欄にその内容程度を附記すること。
 四、制裁の原因には、その主なるものについて事業場における暴行行為等の如く具体的に記入すること。

別表第一

身體障害等級表

等級	身體障害
第一級 （労働基準法第十二條の平均賃金の一、三、四〇日分）	一 両眼が失明したもの 二 咀嚼及び言語の機能を廢したもの 三 精神に著しい障害を残し常に介護を要するもの 四 胸腹部臓器の機能に著しい障害を残し常に介護を要するもの 五 半身不隨となつたもの 六 兩上肢を肘關節以上で失つたもの 七 兩上肢の用を全廢したもの 八 兩下肢を膝關節以上で失つたもの 九 兩下肢の用を全廢したもの
第二級 （労働基準法第十二條の平均賃金の一、九〇日分）	一 一眼が失明し他眼の視力が〇・〇二以下になつたもの 二 兩眼の視力が〇・〇二以下になつたもの 三 兩上肢を脚關節以上で失つたもの 四 兩下肢を膝關節以上で失つたもの

<p>第三級 (労働基準法第十二條の平均賃金の五分)</p>	<p>第四級 (労働基準法第十二條の平均賃金の九分)</p>	<p>第五級 (労働基準法第十二條の平均賃金の七分)</p>
<p>一 二眼が失明し他眼の視力が〇・〇六以下になつたもの 二 咀嚼又は言語の機能を廢したるもの 三 精神に著しい障害を残し終身勞務に服することができないもの 四 胸腹部臓器の機能に著しい障害を残し終身勞務に服することができないもの 五 十指を失つたもの</p>	<p>一 兩眼の視力が〇・〇六以下になつたもの 二 咀嚼及び言語の機能に著しい障害を残すもの 三 鼓膜の全部の缺損その他に因り兩耳を全く聾したるもの 四 一上肢を肘關節以下で失つたもの 五 一下肢を膝關節以上で失つたもの 六 十指の用を廢したるもの 七 兩足をリスフラン關節以上で失つたもの</p>	<p>一 一眼が失明し他眼の視力が〇・一以下になつたもの 二 一上肢を腕關節以上で失つたもの 三 一下肢を足關節以上で失つたもの 四 一上肢の用を全廢したるもの</p>
<p>第六級 (労働基準法第十三條の平均賃金の六分)</p>	<p>第七級 (労働基準法第十二條の平均賃金の五分)</p>	
<p>一 兩眼の視力が〇・一以下になつたもの 二 咀嚼又は言語の機能に著しい障害を残すもの 三 鼓膜の大部分の缺損その他に因り兩耳の聽力が耳鼓に接しなければ大聲を解することができないもの 四 脊柱に著しい畸形又は運動障害を残すもの 五 一上肢の三大關節中の二關節の用を廢したるもの 六 一下肢の三大關節中の二關節の用を廢したるもの 七 一手の五指又は拇指及び示指を併せ四指を失つたもの</p>	<p>一 一眼が失明し他眼の視力が〇・六以下になつたもの 二 鼓膜の中等度の缺損その他に因り兩耳の聽力が四十センチメートル以上では尋常の話を解することができないもの 三 精神に障害を残し輕易な勞務の外服することができないもの 四 胸腹部臓器の機能に障害を残し輕易な勞務の外服することができないもの 五 一手の拇指及び示指を失つたもの又は拇指若しくは示指を併せ三</p>	

第 八 級
 (労働基準法第十二條の平均賃金の四五〇日分)

- 一 指以上を失つたもの
- 二 一手の五指又は拇指及び示指を併せ四指の用を廢したのもの
- 三 一足をリスフラン關節以上で失つたもの
- 四 十趾の用を廢したのもの
- 五 女子の外貌に著しい醜狀を残すもの
- 六 兩側の辜丸を失つたもの
- 七 一眼が失明し又は一眼の視力が〇・〇二以下になつたもの
- 八 脊柱に運動障害を残すもの
- 九 神経系統の機能に著しい障害を残し輕易な勞務の外服することができないもの
- 一〇 一手の拇指を併せ二指を失つたもの
- 一一 一手の拇指及び示指又は拇指若しくは示指を併せ三指以上の用を廢したのもの
- 一二 一下肢を五センチメートル以上短縮したのもの
- 一三 一上肢の三大關節中の一關節の用を廢したのもの
- 一四 一下肢の三大關節中の一關節の用を廢したのもの
- 一五 一上肢に假關節を残すもの

第 九 級
 (労働基準法第十二條の平均賃金の三五〇日分)

- 一 一下肢に假關節を残すもの
- 二 一足の五趾を失つたもの
- 三 脾臟又は一側の腎臟を失つたもの
- 四 兩眼の視力が〇・六以下になつたもの
- 五 一眼の視力が〇・〇六以下になつたもの
- 六 兩眼に半盲症、視野狹窄又は視野變狀を残すもの
- 七 兩眼の眼瞼に著しい缺損を残すもの
- 八 鼻を缺損しその機能に著しい障害を残すもの
- 九 咀嚼及び言語の機能に障害を残すもの
- 一〇 鼓膜の全部の缺損その他に因り一耳を全く聾したのもの
- 一一 一手の拇指を失つたもの、示指を併せ二指を失つたもの又は拇指及び示指以外の三指を失つたもの
- 一二 一手の拇指を併せ二指の用を廢したのもの
- 一三 一足の第一趾を併せ二趾以上を失つたもの
- 一四 一足の五趾の用を廢したもの
- 一五 生殖器に著しい障害を残すもの

第十級
（労働基準法第十二條の平均賃金の二七〇日分）

- 一 一眼の視力が〇・一以下になつたもの
- 二 咀嚼又は言語の機能に障害を残すもの
- 三 十四齒以上に對し齒科補綴を加えたもの
- 四 鼓膜の大部分の缺損その他に因り一耳の聽力が耳殼に接しなければ大聲を解することができないもの
- 五 一手の示指を失つたもの又は拇指及び示指以外の二指を失つたもの
- 六 一手の拇指の用を廢したものと、示指を併せ二指の用を廢したものと又は拇指及び示指以外の三指の用を廢したものと
- 七 一下肢を三センチメートル以上短縮したものと
- 八 一足の第一趾又は他の四趾を失つたものと
- 九 一上肢の三大關節中の一關節の機能に著しい障害を残すものと
- 一〇 一下肢の三大關節中の一關節の機能に著しい障害を残すものと

第十一級
（労働基準法第十二條の平均賃金の二〇〇日分）

- 一 兩眼の眼球に著しい調節機能障害又は運動障害を残すもの
- 二 兩眼の眼瞼に著しい運動障害を残すもの
- 三 一眼の眼瞼に著しい缺損を残すもの
- 四 鼓膜の中等度の缺損その他に因り一耳の聽力が四十センチメートル以上では尋常の話を解することができないもの
- 五 脊柱に畸形を残すもの
- 六 一手の中指又は環指を失つたもの
- 七 一手の示指の用を廢したものと又は拇指及び示指以外の二指の用を廢したものと
- 八 一足の第一趾を併せ二趾以上の用を廢したものと
- 九 胸腹部臓器に障害を残すもの

第十二級
（労働基準法第十二條の平均賃金の一四〇日分）

- 一 一眼の眼球に著しい調節機能障害又は運動障害を残すもの
- 二 一眼の眼瞼に著しい運動障害を残すもの
- 三 七齒以上に對し齒科補綴を加えたもの
- 四 一耳の耳殼の大部分を缺損したものと
- 五 鎖骨、胸骨、肋骨、肩胛骨又は骨盤骨に著しい畸形を残すもの
- 六 一上肢の三大關節中の一關節の機能に障害を残すもの
- 七 一下肢の三大關節中の一關節の機能に障害を残すもの
- 八 長管骨に畸形を残すもの
- 九 一手の中指又は環指の用を廢したものと
- 一〇 一足の第二趾を失つたものと、第二趾を併せ二趾を失つたものと又は

第十三級
(労働基準法第十二條の平均賃金の九〇日分)

- 第三趾以下の三趾を失つたもの
- 一 一足の第一趾又は他の四趾の用を廢したるもの
- 二 局部に頑固な神経症状を残すもの
- 三 男子の外貌に著しい醜状を残すもの
- 四 女子の外貌に醜状を残すもの
- 一 一眼の視力が〇・六以下になつたもの
- 二 一眼に半盲症、視野狭窄又は視野變状を残すもの
- 三 兩眼の眼瞼の一部に缺損を残し又は睫毛禿を残すもの
- 四 一手の小指を失つたもの
- 五 一手の拇指の指骨の一部を失つたもの
- 六 一手の示指の指骨の一部を失つたもの
- 七 一手の示指の末關節を屈伸することができなくなつたもの
- 八 一下肢を一センチメートル以上短縮したるもの
- 九 一足の第三趾以下の一趾又は二趾を失つたもの
- 一〇 一足の第二趾の用を廢したるもの、第二趾を併せ二趾の用を廢したるもの又は第三趾以下の三趾の用を廢したるもの

第十四級
(労働基準法第十二條の平均賃金の五〇日分)

- 一 一眼の眼瞼の一部に缺損を残し又は睫毛禿を残すもの
- 二 三齒以上に對し齒科補綴を加えたもの
- 三 上肢の露出面に手掌面大の醜痕を残すもの
- 四 下肢の露出面に手掌面大の醜痕を残すもの
- 五 一手の小指の用を廢したるもの
- 六 一手の拇指及び示指以外の指骨の一部を失つたもの
- 七 一手の拇指及び示指以外の指の末關節を屈伸することができなくなつたもの
- 八 一足の第三趾以下の一趾又は二趾の用を廢したるもの
- 九 局部に神経症状を残すもの
- 一〇 男子の外貌に醜状を残すもの

備考

- 一、視力の測定は萬國式試視力表による。屈折異状のあるものについては矯正視力について測定する。
- 二、指を失つたものとは拇指は指關節、その他の指は第一指關節以上を失つたものをいう。
- 三、指の用を廢したるものとは、指の末節の半分以上を失い又は掌指關節若しくは第一指關節（拇指にあつては指關節）に著しい運動障害を残すものをいう。
- 四、趾を失つたものとは、その全部を失つたものをいう。
- 五、趾の用を廢したるものとは第一趾は末節の半分以上、その他の趾は末關節以上を失つたもの又は趾關節若しくは第一趾關節（第一趾にあつては趾關節）に著しい運動障害を残すものをいう。

別表第二

分割補償の残餘額一時拂表

種別	区分	支拂				
		既に支拂つた 年分のとき	二年分のとき	三年分のとき	四年分のとき	五年分のとき
障害補償	第一級	一、一三二日分	九一九日分	六九九日分	四七三日分	二四〇日分
	第二級	一、〇〇五日分	八一五日分	六二一日分	四二〇日分	二一三日分
	第三級	八八七日分	七二〇日分	五四八日分	三七一日分	一八八日分
	第四級	七七四日分	六二八日分	四七八日分	三二三日分	一六四日分
	第五級	六七〇日分	五四四日分	四一四日分	二八〇日分	一四二日分
	第六級	五六六日分	四五九日分	三五〇日分	二三七日分	一四〇日分
	第七級	四七二日分	三八三日分	二九一日分	一九七日分	一〇〇日分
	第八級	三七七日分	三〇六日分	二四四日分	一五八日分	八〇日分
	第九級	二九七日分	二四一日分	一八四日分	一二四日分	六三日分
	第一〇級	二二六日分	一八四日分	一四〇日分	九五日分	四八日分
遺族補償	第一級	一七〇日分	一三八日分	一〇五日分	七一日分	三六日分
	第二級	一一八日分	九六日分	七三日分	四九日分	二五日分
	第三級	七五日分	六一日分	四七日分	三二日分	一六日分
	第四級	四二日分	三四日分	二六日分	一八日分	九日分

別表第三

北海道	札幌市	函館市	小樽市	岩見澤市	旭川市	帯広市	室蘭市	北見市	室蘭市
札幌市、札幌郡、石狩郡、厚田郡、濱益郡、千歳郡	函館市、松前郡、上磯郡、龜田郡、茅部郡、山越郡、瀬棚郡	小樽市、忍路郡、積丹郡、美園郡、古平郡、余市郡	岩見澤市、夕張市、樺戸郡の内月形村、浦臼村、空知郡の内北村、栗澤村、幌向村、三笠町、美唄町、奈井江町、夕張郡	旭川市、上川郡の内東鷹栖村、鷹栖村、江丹別村、東旭川村、神楽村、東神楽村、神居村、永山村、富良野村、比布村、愛別村、上川村、東川村、美瑛村、空知郡の内上山村、富良野村、中富良野村、富良野村、山部村、東山村、南富良野村、勇拂郡の内占冠村	帯広市、河東郡、河西郡、廣尾郡、中川郡、十勝郡、足寄郡、上川郡の内新得町、清水町	雨龍郡、空知郡の内砂川町、瀧川町、江部乙村、香江村、歌志内町、赤平町、芦別町、樺戸郡の内新十津川村	北見市、網走市、網走郡、當呂郡、斜里郡、紋別郡の内上湧別村、下湧別村、生田原村、遠軽町、丸瀬布村、白糠村	室蘭市、有珠郡、幌別郡、白老郡、虻田郡の内虻田町、豊浦村、洞	

岩手						田名部
二戸	一関	水澤	花巻	宮古	盛岡	盛岡市
二戸郡福岡町	西磐井郡一関町	胆澤郡水澤町	稗貫郡花巻町	宮古市	盛岡市	下北郡田名部町
野村、種市村、大野村、小野村、晴山村、江刺家村、伊保内村、戸田中村	綾里村、越下喜來村、吉波村、日頃市村、立根村、猪川村、赤崎村	井里村、藤里村、胆澤郡の内、生母村、米里村、玉里村、梁川村、廣瀬村、稻瀬村、東磐	青佐村、小友村、上郷村、宮守村、遠曾部村、附馬牛村、松崎村、土淵村	住居村、根村、大栗橋村、金澤村、船越村、氣仙郡の内、唐舟村	盛岡市、岩手郡、紫波郡、九戸郡の内、葛巻町、江刈村	下北郡
宇部郡、野田村、山根村、山形村、大川村、夏井村、米内村、長内村	横田村、下米有村、上村、友村、日廣村、米根村、猪川村、赤崎村	胆澤郡、藤里郡、胆澤郡の内、生母村、米里村、玉里村、梁川村、廣瀬村、稻瀬村、東磐	稗貫郡、和賀郡、宮守村、遠曾部村、附馬牛村、松崎村、土淵村	市本町、大栗橋村、金澤村、船越村、氣仙郡の内、唐舟村	盛岡市、岩手郡、紫波郡、九戸郡の内、葛巻町、江刈村	下北郡
西磐井郡、東磐井郡、八幡町、大原町、藤澤町、津衣村、奥玉折壁村	矢越村、小門村、松川村、大原町、藤澤町、津衣村、奥玉折壁村	胆澤郡、藤里郡、胆澤郡の内、生母村、米里村、玉里村、梁川村、廣瀬村、稻瀬村、東磐	稗貫郡、和賀郡、宮守村、遠曾部村、附馬牛村、松崎村、土淵村	市本町、大栗橋村、金澤村、船越村、氣仙郡の内、唐舟村	盛岡市、岩手郡、紫波郡、九戸郡の内、葛巻町、江刈村	下北郡

青森				北海道							
三本木	五所川原	八戸	弘前	青森	江差	浦河	稚内	留萌	俱知安	名寄	釧路
三本木、木	五所川原	八戸市	弘前市	青森市	江差町	浦河郡浦河町	稚内郡稚内町	留萌郡留萌町	俱知安郡	名寄町	釧路市
上北郡三本木町	北津輕郡五所川原町	八戸市	弘前市	青森市	檜山郡江差町	浦河郡浦河町	宗谷郡稚内町	留萌郡留萌町	虻田郡俱知安町	上川郡名寄町	釧路市
上北郡	北津輕郡、西津輕郡	八戸市、三戸郡	弘前市、中津輕郡、南津輕郡	青森市、東津輕郡	檜山郡、爾志郡、奥尻郡、久遠郡、太櫛郡	沙流郡、新冠郡、静内郡、三石郡、浦河郡、襟似郡、幌泉郡	宗谷郡、枝幸郡、禮文郡、利尻郡	増毛郡、留萌郡、苫前郡	太村、真狩村、京極村、留壽都村、喜茂別村、俱知安町	上川郡、天鹽郡、紋別郡の内、紋別町、上川郡の内、名寄町、下川村	釧路市、野付郡、標津郡、目黒郡
											釧路市、野付郡、厚岸郡、川上郡、阿寒郡、白糠郡、根室郡、花咲

福島				山形							
會津	平	郡	福	橋	新	酒	鶴	米	山	本	大
若松市	平市	郡山市	福島市	北村山郡橋岡町	最上郡新庄町	酒田市	鶴岡市	米澤市	山形市	由利郡本莊町	仙北郡大曲町
千里村、若松市、月輪村、北會津郡、大沼郡、南會津郡、耶麻郡の内盤梯村、翁島村、長瀬村、猪苗代町、吾妻村、河沼郡の内坂下町	平市、石城郡	郡山市、安達郡の内熱海町、玉ノ井村、本宮村、荒井村、青田村、仁井田村、岩根村、和木澤村、大山村、白岩村、安積郡、田村郡	福島市、信夫郡、伊達郡、安達郡の内二本松町、油井村、豊澤村、小濱村、上川崎村、下川崎村、飯會村、戸澤村、新殿村、旭村、山木屋村、相馬郡の内大館村、飯會村	北村山郡	最上郡	酒田市、飽海郡	鶴岡市、東田川郡、西田川郡	米澤市、東置賜郡、南置賜郡、西置賜郡	山形市、東村山郡、西村山郡、南村山郡	由利郡	仙北郡

秋田				宮城						
横手	大	能	秋	瀬	氣	大	古	石	仙	
平鹿郡横手町	北秋田郡大館町	能代市	秋田市	栗原郡藤里村	本吉郡氣仙沼町	柴田郡大河原町	志田郡古川町	石巻市	仙臺市	
平鹿郡、雄勝郡	北秋田郡、鹿角郡	能代市、山本郡	秋田市、南秋田郡、河邊郡	栗原郡の内築館町、若柳町、岩ヶ崎町、高清水町、一迫町、清瀬村、野津村、大谷村、階上村、松岩村、新月村、鹿折村、野毛村、金大波、長崎、宮野、高野、野村、富野、尾松、成村、登米、矢野、米山、登米、江村、谷上、沼村、石森、浅水、新田、錦織村、越米、川北、方村、那	本吉郡の内志津川町、氣仙沼町、柳津町、津谷町、横山村、戸倉村、入谷村、歌津村、小泉村、大谷村、階上村、松岩村、新月村、鹿折村、唐桑村、大島村	刈田郡、柴田郡、伊具郡	玉造郡、志田郡、加美郡、栗原郡の内長岡村、宮澤村、遠田郡の内富永村、田尻町、沼邊村、北浦村、中坪村、小牛田町、不動堂村、大貫村	石巻市、桃生郡、牡鹿郡、本吉郡の内十三濱村、遠田郡の内涌谷町、六涌谷村、笹塚村、南郷村、登米郡の内吉田村、豊里村	仙臺市、鹽釜市、亶理郡、宮城郡、名取郡、黒川郡	

群馬							
利根	邑楽	桐生	伊勢崎	前橋	高崎	真岡	
利根郡沼田町	邑楽郡館林町	桐生市	伊勢崎市	前橋市	高崎市	芳賀郡真岡町	
利根郡	邑楽郡	桐生市の内新里村、内梅田村、川内村、大岡々町、福岡村、相生村、	伊勢崎市の内佐波郡、新田郡の内世良田村、尾島町、山田郡の内矢場川村、	前橋市の内勢多郡の内上川淵村、下川淵村、南橋村、富士見村、芳賀郡の内荒砥村、馬郡の内胡村、東村、元村、桂村、宮城村、北村、橋村、寄村、	高崎市の内碓氷郡、北甘楽郡、群馬郡の内倉賀野町、岩鼻村、大類村、	真岡郡の内真岡町、大内村、中村、長沼村、久下田村、中川村、物部村、山	今市市、上野原町、三依村、栗山村、河内郡の内豊岡村、大澤村、鹽谷郡

栃木						
大田原	鹿沼	佐野	栃木	足利	宇都宮	鉾田
那須郡大田原町	上都賀郡鹿沼町	佐野市	栃木市	足利市	宇都宮市	鹿島郡鉾田町
那須郡の内大田原町、小原町、大宮村、野須野村、片岡村、	上都賀郡の内鹿沼町、大洲村、板野村、小来川村、落合村、	佐野市、安蘇郡	栃木市、下都賀郡	足利市、足利郡、上都賀郡の内足毛町	宇都宮市の内河内郡の内横川村、平石村、本郷村、	鹿島郡、東茨城郡の内上野合村、白河村、橋村、行方郡

千葉										
東	佐	茂	木	館	銚	松	市	千	秩	忍
金	原	原	更	山	子	戸	川	葉	父	
山武郡東金町	香取郡佐原町	長生郡茂原町	木更津市	館山市	銚子市	松戸市	市川市	千葉市	秩父郡秩父町	北埼玉郡忍町
山武郡	香取郡	長生郡、夷隅郡	木更津市、君津郡	館山市、安房郡	銚子市、海上郡、匝瑳郡	松戸市、東葛飾郡の内土村、柏町、小金町、流山町、八木村、田中早瀬村、新川村、梅郷村、福田村、布佐町、野田村、旭村、七福村、川間村、風間村、手賀村、臨宿村、福田村、布佐町、野田村、旭村、我孫子町、富勢村、風	市川市、船橋市、東葛飾郡の内鎌ヶ谷村、大柏村、行徳町、南行徳町、浦安町	千葉市、千葉郡、印旛郡、市原郡	秩父郡の内秩父町、皆野町、野上町、吉田町、小栗野町、横瀬村、日野、三田川村、高尾村、原谷村、尾田村、長若村、上吉田村、影森村、日野、三田川村、高尾村、原谷村、尾田村、長若村、上吉田村、影森村	北埼玉郡

玉									
所	春日部	川	熊	大	川	浦	吾	多	
澤	部	越	谷	宮	口	和	妻	野	
入間郡所澤町	南埼玉郡春日部町	川越市	熊谷市	大宮市	川口市	浦和市	吾妻郡中之條町	多野郡藤岡町	
名栗村、高野村、吾妻村、高麗川村、高麗村、東吾野村、水富村、原市、揚村、三ヶ島村、元狭山村、宮寺村、高麗子村、東吾野村、水富村、原市、揚村、入間郡の内所澤町、豊岡町、入間川町、飯能町、三芳村、柳瀬村、堀川村、高野村、吾妻村、高麗川村、高麗村、東吾野村、水富村、原市、揚村、三ヶ島村、元狭山村、宮寺村、高麗子村、東吾野村、水富村、原市、揚村、川越市、比企郡、入間郡の内所澤町、豊岡町、入間川町、飯能町、三芳村、柳瀬村、堀川村、高野村、吾妻村、高麗川村、高麗村、東吾野村、水富村、原市、揚村、熊谷市、大里郡、見玉郡、秩父郡の内矢納村	大宮市、北足立郡の内馬宮村、植水村、指扇村、平方町、大谷村、大石村、北尾町、上平村、伊奈村、加納村、小谷村、吹上町、七里村、春日村、鴻巣市、片柳村、北本宿村	川口市、北足立郡の内戸塚村、大門村、野田村	浦和市、北足立郡の内藤町、奥野町、志紀町、戸田町、大和町、朝霞町、大和田町、土合町、美佐村、大久保村、片山村	吾妻郡	多野郡				

神奈川県											
相模原	厚木	小田原	平塚	戸塚	横須賀	鶴見	川崎	横濱	三鷹	青梅	立川
高座郡相模原町	愛甲郡厚木町	小田原市	平塚市	横濱市戸塚区	横須賀市	横濱市鶴見区	川崎市	横濱市中区	北多摩郡三鷹町	西多摩郡青梅町	立川市
津久井郡、高座郡の内相模原町、大和村、座間町、新磯村、大野村	愛甲郡、高座郡の内、綾瀬村、海老名町、有馬村	小田原市、足柄上郡、足柄下郡	平塚市、中郡、藤澤市、高座郡の内澁谷村、六會村、小出村、御所見村、寒川町、茅ヶ崎町	横濱市の内戸塚区、鎌倉市、鎌倉郡	横須賀市、三浦郡	横濱市の内鶴見区	川崎市	横濱市の内神奈川区、西区、中区、南区、保土ヶ谷区、磯子区、港北区	北多摩郡の内三鷹町、武蔵野町、田無町、調布町、保谷村、狛江村、神代村、清瀬村、久留米村	西多摩郡	立川市、北多摩郡の内府中町、小金井町、國分寺町、昭和町、谷保村、西府村、多摩村、東村山町、小平村、拜島村、村山村、大和村、砂川村

東京都													
八王子	龜戸	向島	足立	王子	板橋	中野	澁谷	大森	品川	三田	上野	飯田橋	中央
八王子市	東京都江東区	東京都墨田区	東京都足立区	東京都北区	東京都板橋区	東京都中野区	東京都澁谷区	東京都大田区	東京都品川区	東京都港区	東京都千代田区	東京都文京区	東京都中央区
八王子市、南多摩郡	東京都の内江戸川区、江東区	東京都の内墨田区、葛飾区	東京都の内足立区、荒川区	東京都の内北区	東京都の内板橋区、練馬区、豊島区	東京都の内中野区、杉並区	東京都の内澁谷区、世田谷区	東京都の内大田区	東京都の内品川区、目黒区	東京都の内港区	東京都の内台東区	東京都の内新宿区、文京区	東京都の内中央区、千代田区、大島、小笠原島、三宅島、八丈島

福井		石川				富山						
教	福	穴	大	七	小	金	出	魚	高	富	兩	糸
賀	井	水	聖	尾	松	澤	町	津	岡	山	津	魚
教賀市	福井市	鳳至郡穴水町	江沼郡大聖寺町	七尾市	小松市	金澤市	東礪波郡出町	下新川郡魚津町	高岡市	富山市	佐渡郡兩津町	西頸城郡糸魚川町
教賀市、教賀郡、三方郡、遠敷郡、大飯郡	福井市、足羽郡、吉田郡、坂井郡	鳳至郡、珠洲郡	江沼郡	七尾市、羽咋郡、鹿島郡	小松市、能美郡の内大杉谷村、新丸村、西尾村、金野村、中海村、寺井野町、根上町、湊村、國府村、吉田村、粟生村、久常村、山上村、川北村	金澤市、石川郡、河北郡、能美郡の内鳥越村、尾口村、白峰村	東礪波郡、西礪波郡	中新川郡、下新川郡	高岡市、射水郡、水見郡	富山市、上新川郡、婦負郡	佐渡郡	西頸城郡

新潟									
新	長	高	三	柏	新	新	小	十	
潟	岡	田	條	崎	發	發	出	日	
新	長	高	三	柏	新	新	北	中	
潟	岡	田	條	崎	發	發	魚	魚	
新	長	高	三	柏	新	新	魚	魚	
潟	岡	田	條	崎	發	發	沼	沼	
新	長	高	三	柏	新	新	沼	沼	
潟	岡	田	條	崎	發	發	郡	郡	
新	長	高	三	柏	新	新	郡	郡	
潟	岡	田	條	崎	發	發	十	十	
新	長	高	三	柏	新	新	日	日	
潟	岡	田	條	崎	發	發	町	町	
新	長	高	三	柏	新	新	町	町	
潟	岡	田	條	崎	發	發	中	中	
新	長	高	三	柏	新	新	魚	魚	
潟	岡	田	條	崎	發	發	沼	沼	
新	長	高	三	柏	新	新	郡	郡	
潟	岡	田	條	崎	發	發	十	十	
新	長	高	三	柏	新	新	日	日	
潟	岡	田	條	崎	發	發	町	町	
新	長	高	三	柏	新	新	町	町	
潟	岡	田	條	崎	發	發	中	中	
新	長	高	三	柏	新	新	魚	魚	
潟	岡	田	條	崎	發	發	沼	沼	
新	長	高	三	柏	新	新	郡	郡	
潟	岡	田	條	崎	發	發	十	十	
新	長	高	三	柏	新	新	日	日	
潟	岡	田	條	崎	發	發	町	町	
新	長	高	三	柏	新	新	町	町	
潟	岡	田	條	崎	發	發	中	中	
新	長	高	三	柏	新	新	魚	魚	
潟	岡	田	條	崎	發	發	沼	沼	
新	長	高	三	柏	新	新	郡	郡	
潟	岡	田	條	崎	發	發	十	十	
新	長	高	三	柏	新	新	日	日	
潟	岡	田	條	崎	發	發	町	町	
新	長	高	三	柏	新	新	町	町	
潟	岡	田	條	崎	發	發	中	中	
新	長	高	三	柏	新	新	魚	魚	
潟	岡	田	條	崎	發	發	沼	沼	
新	長	高	三	柏	新	新	郡	郡	
潟	岡	田	條	崎	發	發	十	十	
新	長	高	三	柏	新	新	日	日	
潟	岡	田	條	崎	發	發	町	町	
新	長	高	三	柏	新	新	町	町	
潟	岡	田	條	崎	發	發	中	中	
新	長	高	三	柏	新	新	魚	魚	
潟	岡	田	條	崎	發	發	沼	沼	
新	長	高	三	柏	新	新	郡	郡	
潟	岡	田	條	崎	發	發	十	十	
新	長	高	三	柏	新	新	日	日	
潟	岡	田	條	崎	發	發	町	町	
新	長	高	三	柏	新	新	町	町	
潟	岡	田	條	崎	發	發	中	中	
新	長	高	三	柏	新	新	魚	魚	
潟	岡	田	條	崎	發	發	沼	沼	
新	長	高	三	柏	新	新	郡	郡	
潟	岡	田	條	崎	發	發	十	十	
新	長	高	三	柏	新	新	日	日	
潟	岡	田	條	崎	發	發	町	町	
新	長	高	三	柏	新	新	町	町	
潟	岡	田	條	崎	發	發	中	中	
新	長	高	三	柏	新	新	魚	魚	
潟	岡	田	條	崎	發	發	沼	沼	
新	長	高	三	柏	新	新	郡	郡	
潟	岡	田	條	崎	發	發	十	十	
新	長	高	三	柏	新	新	日	日	
潟	岡	田	條	崎	發	發	町	町	
新	長	高	三	柏	新	新	町	町	
潟	岡	田	條	崎	發	發	中	中	
新	長	高	三	柏	新	新	魚	魚	
潟	岡	田	條	崎	發	發	沼	沼	
新	長	高	三	柏	新	新	郡	郡	
潟	岡	田	條	崎	發	發	十	十	
新	長	高	三	柏	新	新	日	日	
潟	岡	田	條	崎	發	發	町	町	
新	長	高	三	柏	新	新	町	町	
潟	岡	田	條	崎	發	發	中	中	
新	長	高	三	柏	新	新	魚	魚	
潟	岡	田	條	崎	發	發	沼	沼	
新	長	高	三	柏	新	新	郡	郡	
潟	岡	田	條	崎	發	發	十	十	
新	長	高	三	柏	新	新	日	日	
潟	岡	田	條	崎	發	發	町	町	
新	長	高	三	柏	新	新	町	町	
潟	岡	田	條	崎	發	發	中	中	
新	長	高	三	柏	新	新	魚	魚	
潟	岡	田	條	崎	發	發	沼	沼	
新	長	高	三	柏	新	新	郡	郡	
潟	岡	田	條	崎	發	發	十	十	
新	長	高	三	柏	新	新	日	日	
潟	岡	田	條	崎	發	發	町	町	
新	長	高	三	柏	新	新	町	町	
潟	岡	田	條	崎	發	發	中	中	
新	長	高	三	柏	新	新	魚	魚	
潟	岡	田	條	崎	發	發	沼	沼	
新	長	高	三	柏	新	新	郡	郡	
潟	岡	田	條	崎	發	發	十	十	
新	長	高	三	柏	新	新	日	日	
潟	岡	田	條	崎	發	發	町	町	
新	長	高	三	柏	新	新	町	町	
潟	岡	田	條	崎	發	發	中	中	
新	長	高	三	柏	新	新	魚	魚	
潟	岡	田	條	崎	發	發	沼	沼	
新	長	高	三	柏	新	新	郡	郡	
潟	岡	田	條	崎	發	發	十	十	
新	長	高	三	柏	新	新	日	日	
潟	岡	田	條	崎	發	發	町	町	
新	長	高	三	柏	新	新	町	町	
潟	岡	田	條	崎	發	發	中	中	
新	長	高	三	柏	新	新	魚	魚	
潟	岡	田	條	崎	發	發	沼	沼	
新	長	高	三	柏	新	新	郡	郡	
潟	岡	田	條	崎	發	發	十	十	
新	長	高	三	柏	新	新	日	日	
潟	岡	田	條	崎	發	發	町	町	
新	長	高	三	柏	新	新	町	町	
潟	岡	田	條	崎	發	發	中	中	
新	長	高	三	柏	新	新	魚	魚	
潟	岡	田	條	崎	發	發	沼	沼	
新	長	高	三	柏	新	新	郡	郡	
潟	岡	田	條	崎	發	發	十	十	
新	長	高	三	柏	新	新	日	日	
潟	岡	田	條	崎	發	發	町	町	
新	長	高	三	柏	新	新	町	町	
潟	岡	田	條	崎	發	發	中	中	
新	長	高	三	柏	新	新	魚	魚	
潟	岡	田	條	崎	發	發	沼	沼	
新	長	高	三	柏	新	新	郡	郡	
潟	岡	田	條	崎	發	發	十	十	
新	長	高	三	柏	新	新	日	日	
潟	岡	田	條	崎	發	發	町	町	
新	長	高	三	柏	新	新	町	町	
潟	岡	田	條	崎	發	發	中	中	
新	長	高	三	柏	新	新	魚	魚	
潟	岡	田	條	崎	發	發	沼	沼	
新	長	高	三	柏	新	新	郡	郡	
潟	岡	田	條	崎	發	發	十	十	
新	長	高	三	柏	新	新	日	日	
潟	岡	田	條	崎	發	發	町	町	
新	長	高	三	柏	新	新	町	町	
潟	岡	田	條	崎	發	發	中	中	
新	長	高	三	柏	新	新	魚	魚	
潟	岡	田	條	崎	發	發	沼	沼	
新	長	高	三	柏	新	新	郡	郡	
潟	岡	田	條	崎	發	發	十	十	
新	長	高	三	柏	新	新	日	日	
潟	岡	田	條	崎	發	發	町	町	
新	長	高	三	柏	新	新	町	町	
潟	岡	田	條	崎	發	發	中	中	
新	長	高	三	柏	新	新	魚	魚	
潟	岡	田	條	崎	發	發	沼	沼	
新	長	高	三	柏	新	新	郡	郡	
潟	岡	田	條	崎	發	發	十	十	

静岡				岐阜								
清水	沼津	静岡	濱松	岐阜八幡	大井	關	多治見	高山	大垣	岐阜	大町	篠ノ井
清水市	沼津市	静岡市	濱松市	郡上郡八幡町	惠那郡大井町	武儀郡關町	多治見市	高山市	大垣市	岐阜市	北安曇郡大町	更級郡篠ノ井町
清水市、庵原郡	沼津市、駿東郡	静岡市、安倍郡	濱松市、濱名郡、引佐郡、磐田郡の内二俣町、光明村、龍山村、浦川町、熊山村、阿多古村、下阿多古村、敷地村、野部村、龍山村、浦川町、熊山村、佐久間村	郡上郡	惠那郡	武儀郡、加茂郡	多治見市、土岐郡、可兒郡	高山市、大野郡、吉城郡、益田郡	大垣市、安八郡、不破郡、海津郡、養老郡、揖斐郡	岐阜市、稻葉郡、羽島郡、山縣郡、本巢郡	北安曇郡、南安曇郡	更級郡、埴科郡

長野							山梨						
伊那	小諸	中野	飯田	上田	岡谷	長野	松本	鹽山	鯉澤	谷村	甲府	大野	武生
伊那郡	小諸郡	中野郡	飯田市	上田市	岡谷市	長野市	松本市	東山梨郡鹽山町	南巨摩郡鯉澤町	南都留郡谷村町	甲府市	大野郡大野町	南條郡武生町
上伊那郡	北佐久郡小諸町	下高井郡中野町	飯田市	上田市、小縣郡	岡谷市、諏訪市、諏訪郡	長野市、上水内郡	松本市、東筑摩郡、西筑摩郡	東山梨郡	南巨摩郡、西八代郡	南都留郡、北都留郡	甲府市、東八代郡、西山梨郡、中巨摩郡、北巨摩郡	大野郡	南條郡、今立郡、丹生郡

		三重					愛知					
大津	木本	上野	桑名	宇治山田	津市	松阪	四日市	新設	古知野	西尾	刈谷	瀬戸
大津市	南牟婁郡木本町	上野市	桑名市	宇治山田市	津市	松阪市	四日市市	南設楽郡新城町	丹羽郡古知野町	幡豆郡西尾町	碧海郡刈谷町	瀬戸市
大津市、滋賀郡、栗太郡、野州郡、高島郡	南牟婁郡	上野市、阿山郡、名賀郡	桑名市、桑名郡、員辨郡	宇治山田市、度會郡、志摩郡	津市、河養郡、安濃郡、一志郡	松阪市、飯南郡、多氣郡、北牟婁郡	四日市市、鈴鹿郡、三重郡、鈴鹿郡	南設楽郡、北設楽郡	丹羽郡の内布袋町、古知野町、岩倉町、犬山町、千秋村、大口村、樂田村、羽黒村、池野村、城東村、扶桑村	幡豆郡	碧海郡	瀬戸市、東春日井郡の内品野町、旭村、水野村、愛知郡の内長久手村、幡山村

愛知							静岡			
津島	半田	一宮	岡崎	豊橋	名古屋南	名古屋北	島田	磐田	吉原	三島
津島市	半田市	一宮市	岡崎市	豊橋市	名古屋市瑞穂區	名古屋市中區	志太郡島田町	磐田郡磐田町	富士郡吉原町	三島市
津島市、海部郡	半田市、知多郡	一宮市、葉栗郡、中島郡、丹羽郡の内丹陽村	岡崎市、額田郡、東加茂郡、西加茂郡	豊橋市、豊川市、八名郡、渥美郡、寶飯郡	名古屋市の内南區、昭和區、瑞穂區、熱田區、中川區、港區、愛知郡の内鳴海町、豊明村	名古屋市の内北區、東區、西區、中區、中村區、千種區、春日井市、西春日井郡、東春日井郡の内守山町、小牧町、高蔵寺町、坂下町、篠岡村、味岡村、志段味村、愛知郡の内猪高村、天白村、日進村、東郷村	志太郡、榛原郡	小笠郡、周智郡、磐田郡の内磐田町、掛塚町、今井村、三川村、廣瀬村、岩田村、富岡村、池田村、井通村、十東村、御厨村、南御厨村、於保村、福田村、長野村、油浦村、大藤村、向笠村、田原村、豊濱村、袋井町、久勢村、上淺羽村、東淺羽村、西淺羽村、幸浦村	富士宮市、富士郡	三島市、熱海市、伊東市、賀茂郡、田方郡

大阪										
浪速港	西野田	淀川	布施	岸和田	堺	古市	守口	和泉大津	茨木	神戸
大阪市西區	大阪市此花區	大阪市東淀川區	布施市	岸和田市	堺市	南河内郡古市町	守口市	泉大津市	三島郡茨木町	神戸市生田區
大阪市の内西區、浪速區、港區、南區、大正區	大阪市の内此花區、西淀川區、福島區	大阪市の内東淀川區、池田市、豊中市、豊能郡	布施市、中河内郡の内高安村、南高安村、孔舎衛村、枚岡町、繩手村、三野郷村、大戸村、英田村、眉津村、八尾村、曙川村、西郡村、若江村、玉川町、龍華町、久寶寺村、大正村	岸和田市、貝塚市、泉南郡	堺市、泉北郡の内福泉町、取石町、久世村、上神谷村、東陶器村、西陶器村、美本多村	南河内郡、中河内郡の内柏原町、長吉村、瓜破村、矢田村、松原村、三宅村、惠我村、布忍村、天美村	守口市、北河内郡、枚方市	泉大津市、泉北郡の内高石町、信太村、和泉町、忠岡町、八坂町、山北池田村、北松尾村、南池田村、南横山村、横山村、南松尾村、山瀧村	高槻市、三島郡、吹田市	神戸市、有馬郡、武庫郡の内本庄村、本山村、魚崎町、住吉村、御影町、明石市、明石郡、美濃郡

大阪	京都	滋賀
天満	丹波	彦根
阿倍野	舞鶴	長濱
大阪天王寺區	舞鶴市	長濱市
大阪市の内北區、都島區、旭區、大淀區	舞鶴市、加佐郡の内岡田上村、岡田中村、岡田下村、八雲村、由良村、神崎村	神崎郡、蒲生郡、甲賀郡
	宇治郡、久世郡、綴喜郡、相樂郡	京都市の内上京區、中京區、左京區、右京區、愛宕郡、葛野郡
	北桑田郡、南桑田郡、船井郡	京都市の内下京區、東山區、伏見區、乙訓郡
	大阪市の内東區、東成區、天王寺區、城東區、生野區	福知山市、天田郡、何鹿郡、加佐郡の内河守上村、河守町、河西村、河東村、有路下村、有路上村
	大阪市の内住吉區、西成區、阿倍野區、東住吉區、中河内郡の内巽村、加美村	與謝郡、中郡、竹野郡、熊野郡
	大阪市の内北區、都島區、旭區、大淀區	船井郡、久世郡、久保保村
	大阪城東	船井郡國部町
	阿倍野	大阪天王寺區
	京都	滋賀
	八日市	彦根
	長濱	彦根
	彦根	彦根

		和歌山					奈良		
倉吉	米子	鳥取	新宮	田邊	橋本	御坊	和歌山	大淀	櫻井
東伯郡倉吉町	米子市	鳥取市	新宮市	田邊市	伊都郡橋本町	日高郡御坊町	和歌山市	吉野郡大淀町	磯城郡櫻井町
東伯郡	米子市、西伯郡、日野郡	鳥取市、岩美郡、八頭郡、氣高郡	新宮市、東牟婁郡	田邊市、西牟婁郡	伊都郡、那賀郡の内池田村、長田村、粉河町、名手町、王子村、樂川村、調月村、東貴志村、中貴志村、西貴志村、丸柄村、田中村、根來村、上岩出村、岩出町、小倉村、額淵村	有田郡、日高郡	和歌山市、海南市、海草郡、那賀郡の内中野上村、南野上村、東野上町、北野上村、小川村、上神野村、下神野村、猿川村、長谷毛原村、眞國村、志賀野村、細野村	吉野郡の内上市町、吉野町、大淀町、下市町、秋野村、黒瀬村、津川村、白銀村、賀名生村、宗檜村、川上村、中莊村、國棟村、中龍門村、下北山村、上北山村、川上村、中莊村、國棟村、中龍門村、宇智郡	磯城郡、宇陀郡、吉野郡の内小川村、四郷村、高見村

		兵庫									
葛城	奈良	淡路	龍野	相生	但馬	西脇	加古川	西宮	伊丹	姫路	尼崎
北葛城郡高田町	奈良市	洲本市	揖保郡龍野町	相生市	城崎郡豊岡町	多可郡西脇町	加古郡加古川町	西宮市	伊丹市	姫路市	尼崎市
北葛城郡、南葛城郡、高市郡	奈良市、生駒郡、山邊郡、添上郡	洲本市、津名郡、三原郡	佐用郡、栗原郡、揖保郡の内龍野町、西栗柄村、東栗柄村、揖保村、香島村、新宮町、越部村、神岡村、林田村、半田村、神部村、揖保村、龍田村、小宅村、譽田村、斑鳩町、太田村、伊勢村、太市村、龍田村、小宅村、譽田村、斑鳩町、太田村	相生市、赤穂郡	城崎郡、出石郡、美方郡、養父郡、朝來郡	多可郡、加西郡、加東郡、多紀郡、水上郡	加古郡、印南郡	西宮市、有屋市、武庫郡の内鳴尾村、良元村、川邊郡の内小濱村	伊丹市、尼崎市の内舊國田村、川邊郡の内長尾村、川西町、多田村、東谷村、中谷村、六瀬村、西谷村	姫路市、飾磨郡、神崎郡、揖保郡の内御津村、石海村、室津村、河内村	尼崎市(舊國田村を除く)

		廣島							
宇部市	下關市	廿日市	府中	可部	三原	尾道	三原	福山市	吳市
宇部市	下關市	佐伯郡廿日市町	芦品郡府中町	安佐郡可部町	双三郡三原町	尾道市	三原市	福山市	吳市
宇部市、厚狭郡の内厚東村、二俣瀬村、小野村、吉敷郡の内東岐波村	下關市、豊浦郡	佐伯郡の内井口村、五日市町、石内村、河内村、八幡村、觀音村、小方村、大竹町、良木村、原村、宮内村、大地村、前村、大野村、玖波町、玖島村、友和村、浅原村、津田町、四和町、吉永村、嚴島町	芦品郡、神石郡、甲奴郡	安佐郡、山縣郡	双三郡、高田郡、比婆郡	尾道市、世羅郡、御調郡	三原市、豊田郡、賀茂郡の内竹原町、下野村、東野村、莊野村、賀永町、安藝津町	福山市、深安郡、沼隅郡	志和村、志和堀村、西志和村、西高屋村、東高屋村、造賀村、東上浦町、安藝郡の内昭和村、大屋村、江田島村、香戸町、倉橋島村、上浦町、黒瀬村、中黒瀬村、下黒瀬村、賀茂郡の内安浦町、安登村、川尻町、上黒瀬村、中黒瀬村、下黒瀬村、乃美尾村、郷原村

		岡山							鳥取		
廣島	新見	和氣	笠岡	津山	玉野	倉敷	岡山市	益田	濱田	出雲	松江
廣島市	阿哲郡新見町	和氣郡和氣町	小田郡笠岡町	津山市	玉野市	倉敷市	岡山市	美濃郡益田町	濱田市	出雲市	松江市
矢野町、坂村、賀茂郡の内西條町、川上村、原村、吉川村、熊野町、船越町、海田市、賀茂郡の内西條町、川上村、原村、吉川村、熊野町、廣島市、佐伯郡の内大井町、深江村、飛渡瀬村、鹿川村、中野村、瀬野村、熊野町、田村、三浦村、沖村、奥海田村、畑村、中山村、瀬野村、熊野町、津山市、苦田郡、久米郡、英田郡、勝田郡、眞庭郡	阿哲郡、川上郡、上房郡	和氣郡、赤野郡	小田郡、後月郡	津山市、苦田郡、久米郡、英田郡、勝田郡、眞庭郡	玉野市、兒島郡の内味野町、下津井町、本莊村、粒江村、藤戸町、郷内村、瀬崎村、莊内村、八濱町、甲浦村、小串村、鉾立村、胸上村、山田村、琴浦町、兒島町、興除村、藤田村	倉敷市、都窪郡、浅口郡、吉備郡、兒島郡の内福田村	岡山市、徳津郡、上道郡、邑久郡	美濃郡、鹿足郡	濱田市、那賀郡、邑智郡	出雲市、簸川郡、安濃郡、通摩郡	松江市、八東郡、能義郡、仁多郡、飯石郡、大原郡、隱岐島

高知	愛媛					香川					
	三島	宇和島	八幡濱	今治	新居濱	松山	三本松	観音寺	坂出	丸龜	高松
高知市	宇摩郡三島町	宇和島市	八幡濱市	今治市	新居濱市	松山市	大川郡三本松町	三豊郡観音寺町	坂出市	丸龜市	高松市
高知市、香美郡、長岡郡、土佐郡、吾川郡の内伊野町、諸木村、村芳	宇摩郡の内二名村、川文江町、金生村、上分町、金田村、川瀧村、土山村、新立村、妻島村、三島町、寒川村、富郷村、金砂村、土村、燕崎村、天満村、上居村、關川村、富郷村、金砂村	宇和島市、北宇和郡、南宇和郡	八幡濱市、西宇和郡、東宇和郡、喜多郡	今治市、越智郡(新居濱監督管轄區域を除く)、周桑郡	新居濱市、西條市、新居郡、越智郡の内宮窪大村字友浦の内梶島、明神島、家島、美濃島、鼠島、宇麻郡の内別子山村	松山市、温泉郡、伊予郡、上浮穴郡	大川郡	三豊郡	坂出市、綾歌郡	丸龜市、仲多度郡	高松市、香川郡、木田郡、小豆郡

徳島				山口					
富岡	池田	鳴門	徳島	萩	山口	防府	小野田	岩國	徳山
那賀郡富岡町	三好郡池田町	鳴門市	徳島市	萩市	山口市	防府市	小野田市	岩國市	徳山市
那賀郡、海部郡	美馬郡、三好郡、麻植郡の内木尾平村	鳴門市、板野郡	徳島市、名東郡、名西郡、勝浦郡、阿波郡、麻植郡の内牛島村、森中枝村、西尾村、鴨島町、學島村、東山村、山瀬町、川田町、三山村	萩市、大津郡、阿武郡の内江崎町、須佐町、小川村、宇田郷村、福村、三見村、川上村、六島村、見島村	山口市、美濃郡の内大田町、仁保村、小鯖村、大内村、秋穂町、赤郷村、阿武郡の内篠生村、生雲村、地福村、徳佐村、嘉年村、佐々並村	防府市、佐波郡	小野田市、厚狭郡の内吉部村、萬倉村、船木町、厚狭町、生田村、吉田村、王喜村、美濃郡の内共和村、別府村、於福村、伊佐町、大嶺町、東厚保村、西厚保村	岩國市、玖珂郡、大島郡	下松市、徳山市、光市、熊毛郡、都濃郡

島原	長崎			佐賀				行橋
	江迎	佐世保	長崎	伊萬里	武雄	唐津	佐賀	
島原市	北松浦郡江迎町	佐世保市	長崎市	西松浦郡伊萬里町	杵島郡武雄町	唐津市	佐賀市	八女郡福島町
島原市、南高來郡	小佐々村、志村、佐々町、吉井村、今福町、世知原町、柚木村	北松浦郡の内平戸町、大島村、生月町、中野村、獅子村、新御厨町、紐差村、佐々町	長崎市、西彼杵郡の内茂木町、深堀村、香饒村、石村、松川村、伊王島村、高島村、高濱村、野母村、木脇村、長興村、津島村、多村、似良村、福瀬村、南松浦郡、雪ノ浦村、江島村、神浦村、黒崎村、三重村、式見村、福田村、南	西松浦郡	杵島郡、藤津郡	唐津市、東松浦郡	佐賀市、佐賀郡、神埼郡、小城郡、三養基郡	八女郡

福岡											高知	
門司	直方	田川	小倉	八幡	若松	飯塚	久留米	大牟田	福岡	安藝	中村	須崎
門司市	直方市	田川市	小倉市	八幡市	若松市	飯塚市	久留米市	大牟田市	福岡市	安藝郡安藝町	幡多郡中村町	高岡郡多ノ郷村
門司市	直方市、鞍手郡	田川市、田川郡	小倉市、企救郡	八幡市、遠賀郡	若松市、戸畑市	飯塚市、嘉穂郡	久留米市、三井郡、浮羽郡、三潞郡、朝倉郡	大牟田市、三池郡、山門郡	福岡市、筑紫郡、早良郡、糸島郡、宗像郡、糟屋郡	安藝郡	幡多郡	高岡郡、吾川郡の内池川村、横島村、大崎村、名野川村

上八川村、下八川村

労働基準法の施行に関する件

(昭和廿二年九月十三日附、労働省發基第十七號、労働次官通牒)

労働基準法は昭和二十二年四月七日公布され、九月一日からその主要部分が施行されることとなり八月三十一日附を以て「労働基準法一部施行の件」「賃金委員官制」「労働者災害補償審査委員官制」「労働基準監督機關官制」及び「労働基準法施行規則」が公布されたが、本法は憲法第二十七條第二項に基いて労働者に人たるに値する生活を営むための必要を充すべき労働条件を保障するものであつて、その内容も廣汎に互り適用の對象もあらゆる産業を網羅する劃期的なものであり、従つてその施行に民主的な労働態勢の確立延いては我が國産業の再建にとつて極めて重大な意義を持つものであるから、労働者使用者はもとより一般國民に對しても充分法の趣旨徹底を圖ると共に、特に左記事項に留意して運用の萬全を期せられたく、命によつて通牒する。

記

法第一條關係

(一) 本條は労働者に人格として價値ある生活を營む必要を充すべき労働条件を保障することを宣明したものであつて本法各條の解釋にあたり基本觀念として常に考慮されなければならない

(二) 労働者が人たるに値する生活を營むためにはその標準家族の生活をも含めて考へること

(三) 第三項については労働条件の低下がこの法律の基準を理由としているか否かに重點を置いて認定し經濟諸條件の變動に伴うものは本條に抵觸するものとしなさいこと

法第三條關係

「信條」とは特定の宗教的若しくは政治的信念をい「社會身分」とは生來の身分例へば部落出身者の如きものをいうこと

法第四條關係

(一) 本條の趣旨は我が國における從來の國民經濟の封建的構造のため男子労働者に比較して一般に低位であつた女子労働者の社會的地位の向上を賃金に關する差別待遇の廢止という面から實現しようとするものであること

法第六條關係

督取締を嚴格に行うこと

(一) 「不當に拘束する手段」とは法に例示するもの以外に例へば法第十六條第十七條第十八條等もこれに該當するが、就業規則に社會通念上認められる懲戒罰を規定する如きは「不當」とは認めないこと

法第七條關係

(一) 「法律に基いて許される場合」とは職業紹介法及びその委任命令に基く場合をいうこと

(二) 本條は繰込手當を受ける納屋頭の如き労働關係の存續に關係するものをも含む趣旨であること

法第五條關係

(一) 職務能率技能等によつて賃金に個人的の差異のあることは本條に規定する差別待遇ではないこと

(三) しかしながら労働者が女子であることのみを理由として或は社會的通念として若しくは當該事業場において女子労働者が一般的に又は平均に能率が悪いこと知能が低いこと勤続年數が短いこと扶養家族が少いこと等の理由によつて女子労働者に對し賃金に差別をつけることは違法であること

(一) 強制労働は我が國の労働關係に残存する封建的遺制の代表的なものであり自然犯に類するものであるので、本條の違反については當初から特にその監

法第八條關係

本條の保障する時間は、衆議院議員その他の選舉權被選舉權を行使し、又は衆議院議員その他の議員、労働委員會の委員、陪審員等法令に根據を有する公の職務を執行するものに限り訴權その他はこれを含まないものであること

或る事業が本條の第何號に該當するものとして本法を適用されるかは、當該事業の主たる事業内容によつて労働の實態にもとづいて決定されるものであるが、その基準は概ね次の基準によつて取扱うこと

(一) 本法は事業の種類によつて第四章第六章の適用に區別があるので、經營上は同一事業の中にあつても、労働の態様が全く異なる場合で、場所、建物、會計等によつて一應獨立性があり、別種の事業と認められる場合には、同一の事業を各號に分けて本法を適用して差支えないが、個々の労働者の業務によつて分割することは認めないこと

(二) 事業會社、土建會社等の本社と現場とは別個の取扱であること

(三) 農林、水産の事業にあつては、一定の加工設備を有する場所における加工は第一號によること

(四) 鐵道病院、逓信病院の如きは第十三號によるが、單に労働者の就業時間中に醫師が診療する程度の醫務室、診療所の如きは別個の取扱をしないこと

法第十條關係

く低額なものはこの限りでない

(2) 労働者の厚生福利施設とみなされるもの

(三) 退職金、結婚祝金、死亡弔慰金、災害見舞金等の恩惠的給付は原則として賃金とみなないこと。但し退職金、結婚手當等であつて労働協約、就業規則、労働契約等によつて豫め支給条件の明確なものはこの限りでないこと

法第十二條關係

(一) 臨時に支拂われた賃金とは臨時的、突發的事由にもとづいて支拂われたもの、及び結婚手當等支給条件は豫め確定されているが、支給事由の發生が不確定であり、且非常に稀に發生するものを云ふこと名稱の如何にかかわらず、右に該當しないものは、臨時に支拂われた賃金とはみなさないこと

(二) 施行規則第二條第三項による評價額の判定基準は別に指示するところによること

(三) 日雇い入れられる者の平均賃金については、別途、告示を以て定められたが、將來は一定の標準賃金額を以て定める方法による豫定であること

(一) 「使用者」とは本法各條の義務についての履行の責任者をいい、その認定は部長、課長等の形式にとられることなく各事業において、本法各條の義務について實質的に一定の権限を與えられているか否かによるがかかる権限が與えられて居らず單に上司の命令の傳達者にすぎぬ場合は使用者とはみなされないこと

(二) 右の権限の所在については各事業毎に豫め明かにする様指導すること

法第十一條關係

(一) 勞務者に支給される物又は利益にして、次の各號の一に該當するものは、賃金とみなすこと

(1) 所定貨幣賃金の代りに支給するもの、即ちその支給により貨幣賃金の減額を伴うもの

(2) 労働契約において、豫め貨幣賃金の外にその支給が約束されているもの

(二) 右に掲げるものであつても次の各號の一に該當するものは賃金とみなさないこと

(1) 代金を徴収するもの、但しその代金が甚だし

(四) 施行規則第四條に規定する場合における平均賃金決定基準は次によること

施行規則前段の場合、法第十二條第三項第一號乃至第三號の期間の最初の日を以て、平均賃金を算定すべき事由の發生した日とみなすこと

前項各號の期間が長期にわたつたため、その期間中に當該事業場において賃金水準の變動が行われた場合には、平均賃金を算定すべき事由の發生した日に當該事業場において同一業務に従事した労働者の一人平均賃金額により、これを推算すること

雇入れの日に平均賃金を算定すべき事由が發生した場合には當該労働者に對し一定額の賃金が豫め定められている場合にはその額により推算し、しからざる場合には、その日に、當該事業場において、同一業務に従事した労働者の一人平均の賃金額により推算すること

法第十五條關係

(一) 規則第五條第一號の「従事すべき業務」を明示するについては、具體的且つ詳細に明示すること、

但し將來從事せしめるべき業務を合せ網羅的に明示することとは差支えないこと

(二) 規則第五條第三號の「必要な旅費」とは労働者本人のみならず、就業のため移轉した家族の旅費をも含むこと

法第十六條關係

(一) 本條は、金額を豫定することを禁止するのであつて、現實に生じた損害について賠償を請求することを禁止する趣旨ではないこと

法第十七條關係

(一) 辨濟期の繰上げで明かに身分的拘束を伴わないものは労働することを條件とする債権には含まれないこと
(二) 労働者が使用者から人的信用に基く貸借として金融を受ける必要がある場合には、貸金を相殺せず労働者の自由意志に基く辨濟によらしめること

法第十八條關係

ること

(ハ) 當該事業と金融機關との關係を考慮の上認可すること

(ニ) 現在労働者の委託を受けて貯蓄金を管理している使用者が引續き管理しようとする場合にも、本條第二項による認可を必要とすること

法第十九條關係

「事業の繼續が不可能となつた場合」とは事業の全部又は大部分の繼續が不可能となつた場合をいうものであること

法第二十條關係

「労働者の責に歸すべき事由」とは、労働者の故意過失又はこれと同視すべき事由であるが、労働者の繼續勤務年限、勤務狀況等を考慮して、総合的に判断すること

法第二十二條關係

本條第三項は、所謂ブラックリストの回覽の如き豫

(一) 本條第二項の認可は、概ね次の標準によつて行うこと

(1) 事業貯金の場合の認可標準

(イ) 利率が、一般市中銀行における預金利率以上のものに限つて認可すること

(ロ) 貯蓄金の金額には、制限を設けないが労働者の要求する場合には、何時でも返還するものに限つて認可すること

(ハ) 管理規定を作成し本條による趣旨を明記すると共にこれを労働者に配布又は適當な場所に掲示する等、周知徹底の方法を定めるものに限つて認可すること

(ニ) 事業經理の確實なるものに限つて認可すること

(2) 使用者が労働者の郵便貯金銀行預貯金等認通帳を管理する場合の認可標準

(イ) 個人別名義によらざる一括定期預貯金は認可しないこと

(ロ) 労働者の要求する場合には、何時でも現金又は通牒を返還する定めのものに限つて認可す

め計畫的に就業を妨げることを禁止する趣旨であるから、事前の申し合せに基かず個々具體的の照會に對して回答することは差し支えないこと

法第二十三條關係

(一) 本條第一項の「権利者」とは、一般債権者を含むまないこと

法第二十四條關係

賞與とは、定期又は臨時に、原則として労働者の勤務成績に應じて支給されるものであつて、その支給額が豫め確定されていないものを云ふこと

定期的に支給され、且つその支給額が確定しているものは、名稱の何如にかゝはらず、これを賞與とはみなさないこと

従つてかゝるもので施行規則第八條に該當しないものは、法第二十四條第一項の規定により毎月支拂われなければならないこと

(一) 事業の運営を不可能ならしめるような突發的な機械の故障の修理は認めるが通常豫見される部分的

な修理、定期的な手入は認めないこと

(二) 第一項は休日、労働させることを含まないからその必要がある場合には、第三十六條の協定又は休日の振替えの方法によらしめること

(三) 第二項の命令については慎重に取り扱い故意に脱法を圖るもの又は不當な延長が長時間に亘るものについてこれを發すること

法第二十七條關係

本條は労働者の責にもとづかない事由によつて、實收賃金が低下することを防ぐ主旨であるから、労働者に對し、常に通常の實收賃金を餘りへだたらない程度の収入が保障されるように保障給の額を定めるよう指導すること

法第二十九條關係

賃金委員會については官制が公布せられたがその運用については近く別途通牒する豫定であること

第三十二條關係

た場合にも第三十五條の休日の規定の適用を排除しないこと

第三十三條關係

(一) 第一項は災害、緊急、不可抗力その他客觀的に避けることではない場合の規定であるから嚴格に運用すべきものであつてその許可又は事後の承認は概ね次の基準によつて取り扱うこと

(1) 單なる業務の繁忙その他これに準ずる經營上の必要は認めないこと

(2) 急病、ボイラーの爆發その他人命又は公益を保護するための必要は認めること

法第三十四條關係

(一) 休憩時間とは單に作業に従事しない手持時間を含まず労働者が権利として労働から離れることを保護されて居る時間の意であつて、その他の拘束時間は労働時間として取り扱うこと

(二) 第二項の許可は概ね次の基準によつて取り扱うこと

(一) 第一項は一日八時間、一週四十八時間制の原則を闡明したものであることを特に強調し徹底させること

(二) 第二項の「その他」は第八十九條の規定によつて就業規則を作成する義務のない使用者についての適用があること

(三) 規則第二十二條は出張の外保險會社の外勤社員、新聞記者等にも適用せられるが、但書が默示的指示も含むからその活用によつて濫用を防ぐ趣旨であること

(四) 規則第二十三條は常態として殆んど労働する必要のない勤務のみを認める趣旨であるからその許可は概ね次の基準によつて取り扱うこと

(1) 原則として通常の労働の繼續は許可せず定期的巡視、緊急の文書又は電話の收受、非常事態發生の準備等を目的とするものに限つて許可すること

(2) 宿直共相當の手當の支給、宿直については相當の睡眠設備を條件として許可すること

(五) 規則第二十三條によつて日直勤務の許可を受け

(1) 交替制によつて労働させること

(2) 汽罐士その他危害防止上必要なものについては許可すること

(3) 同一事業場内でも作業場を異にする場合で業務の運営上必要なものは、許可すること

(三) 休憩時間の利用について事業場の規律保持上必要な制限を加えることは休憩の目的を害わない限り差し支えないこと

法第三十五條關係

(一) 第一項が原則であり第二項は例外であることを強調し徹底させること

(二) 第二項による場合にもではる限り第三十二條第二項に準じて一定の定をなさしめるよう指導すること

法第三十六條關係

(一) 本條は通常豫想せられる臨時の必要の場合の規定で八時間制の例外であるから協定はできる限り具體的な事由に基いて締結するよう指導すること

(二) 規則第十八條に列記する業務の範圍は別途通條する豫定であること

法第三十七條關係

(一) 家族手當、通勤手當及び規則第二十一條に掲げる別居手當子女教育手當は名稱にかかわらず實質によつて取り扱うこと

法第三十八條關係

(一) 規則第二十四條の許可は概ね次の基準によつて取り扱うこと

(1) 二十人以下の團體入坑は許可しないこと

(2) 徒歩で出入坑する場合には所要時間が三十分以内のものに限つて許可すること

(3) 人車又はケージによつて出入坑する場合には合理的所要時間(一回の乗降時間としてケージの場合には三十秒人車の場合には三分としこれに通常の運轉時間を加えて算出する)に三割を加えた時間以内のものに限り許可すること

法第三十九條關係

(一) 年次有給休暇は使用者が積極的に與える義務があることを強調し徹底させること

(二) 年次有給休暇を放棄し又は年次有給休暇に労働したことを條件として割増賃金その他の手當を支給するのは違法であること

(三) 規則第二十五條第一項但書は労働者の請求する時季を聽く手續を使用者の負擔において簡素化するも差し支えない趣旨であること

(四) 年次有給休暇としての休業の日数は本條第一項の規定の適用については出勤したものととして取扱ふこと

法第四十條關係

(一) 規則第二十六條の特殊日勤の勤務に就く者については別途指示する。

國有鐵道特殊日勤及びこれに準ずるものに勤務する者について認めること

(二) 規則第三十二條の許可は概ね次の基準によつて

取り扱うこと

(1) 車掌荷扱手に準ずるものとしては列車手列車給仕に限り之を認可すること

(2) 常態として相當の手持時間を保障されるものに限つて許可すること

法第四十一條關係

(一) 監督又は管理の地位に在る者とは、一般的には局長、部長、工場長等労働條件の決定、その他勞務管理について經營者と一體的な立場に在る者の意であるが、名稱にとられず出社退社等について厳格な制限を受けない者について實體的に判別すべきものであること

(二) 機密の事務を取り扱う者とは秘書その他職務が經營者又は監督若しくは管理の地位に在る者の活動と一體不可分であつて出社退社等についての厳格な制限を受けない者であること

(三) 監視に従事する者は原則として一定部署に在つて監視するのを本来の業務とし常態として身體又は精神緊張の少ないものゝ意であり、その許可は概ね次

の基準によつて取り扱うこと

(1) 火の番、門番、守衛、水路番、メーカー監視等の如きものは許可すること

(2) 犯罪人の看視、交通關係監視等精神緊張の著しく高いものは許可しないこと

(四) 斷續的労働に従事する者とは休憩時間は少いが手持時間が多い者の意であり、その許可は概ね次の基準によつて取り扱うこと

(1) 修繕夫の如く通常は業務困難である事故發生に備えて待期するものは許可すること

(2) 貨物の積卸に従事する者寄宿舎の賄人等については、作業時間と手持時間折半の程度迄許可すること

(3) 鐵道踏切番の如きものについては一日交通量十往復程度迄許可すること

(4) 汽罐夫その他特に危険な業務に従事する者については許可しないこと

(五) 本條による者についても深夜業についての規定の適用はこれを排除しないこと

法第六十五條關係

第六十五條第三項は原則として女子が請求した業務に轉換させる趣旨ですること

法第六十六條關係

法條の實效を確保するため大規模の事業場にはできる限り託児所を設置するよう指導すること

法第七十五條關係

(一) 規則第三十六條は入院、轉地に伴う食費の増加等も含む趣旨であり特に養澤療養と認められる費用以外はなるべく広く包含せしめること

法第七十八條關係

(一) 重大過失とは故意に類する過失の意であつて、その認定は特に厳格に行い概ね次の基準によつて取り扱うこと
(1) 休憩時間中の作業、擔當外作業、安全衛生規則違反の作業等による災害であつても使用者が通

常黙認する慣習がある場合には認定をしないこと
(2) 使用者が安全又は衛生に關する基準に違反して居る場合は原則として認定をしないこと

法第七十九條關係

(一) 規則第四十五條は遺族補償を受ける権利が既に發生している者が受領前に死亡した場合について適用せられること

法第八十四條關係

(一) 労働者災害補償保険法が本法と同時に施行せられ、これについては別途通牒せられる見込であるが本法の災害補償の規定と不可分の關係に在るものであるから、事務の連絡調整について遺憾のないよう、慎重に取り扱うと共に労働者及び使用者にもその保險との關係を充分周知徹底させること
(二) 第一項後段に基く指定は當分のうち行はず、目下關係當局において立案中の國家公務員災害補償法(假稱)施行の際これを指定する豫定であること

法第八十五條關係

審査又は仲裁の手續については別途定められる豫定であること

法第八十六條關係

労働者災害補償審査委員會については官制が公布せられたが、その運用については近く別途通牒の見込であり、審査又は仲裁の手續は別に定められる豫定であること

法第八十八條關係

規則第四十八條は災害補償が災害發生當時の状態を基礎として行うべきものであることを第十二條との關係において明らかにしたものであること

法第八十九條及び第九十條關係

就業規則の作成方法については別途通牒する豫定であること

法第九十一條關係

就業規則に定めるの制裁は減給に限定されるものでなく、その他譴責出勤停止即時解雇等も制裁の原因たる事案が公序良俗に反しない限り禁止する趣旨でないこと

法第九十四條關係

(一) 寄宿舎生活は労働關係とは別個の私生活であり、これに使用者が干渉することは私生活の自由を侵すものであつて、本條の運用にあつては右の趣旨により充分の行政指導を行うこと
(二) 「事業の附屬寄宿舎」とは、社宅、獨身寮の如き福利施設としてでなく、事業經營の必要上その一部として設置される寄宿舎をいい、事業場との距離も一應の判定の基準とすること
(三) 舎監寮母を置いて私生活の自由を侵さない限り本條に抵牾するものではないこと

法第九十八條關係

労働基準委員会については、官制が公布されたが、その運用については、近く別途通達する豫定であること

法第八八條關係

施行規則第五十五條但書の許可については、施行規則第五十四條に規定する事項の記載欄が備わつておれば、その他の記載事項又は賃金臺帳の大きさには、別に制限を附することなくこれを許可すること

法第一百一一條關係

戸籍に關する證明とは、戸籍謄本、抄本等を含まないことは勿論戸籍記載事項の證明でも本法に關し必要な事項に限る趣旨であること

法第二百一十一條關係

兩罰の原因たる違反行為の範圍は、法第十條の使用の範圍より狭く従業者以外の者の違反行為については、事業主に責任はないこと

法第二百二十三條 第二百二十四條及び第二百二十五條關係
工場法その他の規定で、本法中今回施行せられた部分に抵触しない規定は未だ廢止せられては居ないから、從來殆んど空文化して居た、これらの規定も本法の施行と共にこれを實質的に運用すること

法第二百二十七條及び第二百二十八條關係

一定期間適用を猶豫せられて居る規定については、その趣旨に副う如く、配置轉換その他の處置を可及的迅速に實施せしめるよう指導すると共に、それ等の處置によつて離職する者を最少限度に止めしめること

その他

認可許可の申請届出は、様式の相違其の他些末な形式上の缺陷を理由として返戻することなく實質に重點を置きこれを受理すること

諸申請届出事項一覽表

(A) 申請事項

項目	本法	事項	施行規則	様式	取扱
強制貯金	第十八條第二項	労働者の委託による貯蓄金の保管	第六條	第一號	認可
解雇制限	第十九條第一項 但書後段	天災事變その他やむを得ない事由による事業繼續不能の場合の解雇制限除外可	第七條	第二號	認定
解雇の豫告	第十九條第一項 但書前段	右の場合の解雇豫告又は豫告手當支拂の除外	同	同	同
同	第二〇條第一項 但書後段	労働者の責に歸すべき事由による解雇の場合の解雇豫告又は豫告手當支拂の除外	同	第三號	同
最低賃金	第三一條第一號	精神又は身體の障害に當る労働能力低位者を最低賃金以下で使用する場合	第一一號	第四號	同
同	同條第三號	試の使用期間中の者又は所定労働時間の特に短い者を最低賃金以下で使用する場合	同	第五號の一乃至二	許可
労働時間	第三三條第一項	災害、非常臨時の場合労働時間を延長した場合(註)	第一三條	第六號	許可又は届出
休憩	第三四條第二項 但書	休憩時間を一せいに與えない場合	第一五條	第八號	許可

時間計算	第三八條	宿直又は日直勤務で断続的業務に使用する場合	第二三條	第一〇號	同
同	同條第二項	労働者が一團として入坑及び出坑する場合の労働時間の特例について	第二四條	第一一號	同
労働時間及休憩の特例	第四〇條	交通労働者を特殊日勤の勤務に就かせる場合	第二六條 第三項	第一二號	同
同	同	郵便局の郵便、電信、電話の従業者、交通運輸、郵便関係の車掌、荷扱手等の休憩除外について	第三二條	第一三號	同
労働時間等の適用除外	第四一條第三號	監視又は断続的労働に従事する者の労働時間、休憩、休日の規定適用除外	第三四條	第一四號	同
休業、補償及障害補償の例外	第七八條	労働者の業務上の負傷又は疾病にかかりその理由が労働者の重大過失によることの認定を受ける場合	第四一條	第一五號	認定
賃金臺帳	第一〇八條	異なる様式による賃金臺帳を使用する場合	第五五條	第二二號	許可

(註) 法第三三條第一項による届出について、行政官廳が不適當と認めるときは、所轄労働基準監督署長より延長時間に相當する休憩又は休日を与えるべき命令を出しうる。(法第三三條第二項、施行規則第一四條)

(B) 届出事項

項目	本法	事項	事項	施行規則	様式
労働時間	第三二條第二項	常事十人未満の労働者を使用する者が四週間平均一週労働時間四十八時間以内の定をなした場合	第一二條		
時間外及休日労働	第三六條	第三二條若しくは第四〇條による法定労働時間外又は休日労働の協定をした場合	第一七條		第九號の一乃至二
就業規則の作成届出	第八九條	常時十人以上の労働者を使用するとき就業規則の作成変更をする場合(註)	第四九條		第一六號

(註) 法第八九條による就業規則が法令又は労働協約に抵触する場合は所轄労働基準監督署長が變更を命ずることができる。(法第八二條、施行規則第五〇條)

(C) 報告事項

(1) その都度報告する事項

項目	本法	事項	事項	施行規則	様式
適用事業の範囲	第八條	適用事業報告	第五七條		第二三號
金品の返還	第二三條	金品返還に関する報告	同		第二四號
休日	第三五條	週休に関する特例報告	同		第二五號
		労働者死傷報告	同		第二六號

分 割 補 償	第 八 二 條	障 害 補 償 額 分 割 拂 報 告	同	第 三 七 號 一
同	同	遺 族 補 償 額 分 割 拂 報 告	同	第 三 七 號 二
同	同	障 害 補 償 分 割 拂 殘 額 繰 上 拂 報 告	同	第 三 六 號 一
同	同	遺 族 補 償 分 割 拂 殘 額 繰 上 拂 報 告	同	第 三 六 號 二
請 負 事 業 の 災 害 補 償 に 關 する 例	第 八 七 條 第 二 項	災 害 補 償 に 關 する 争 報 告	同	第 二 九 號
		災 害 補 償 義 務 引 受 契 約 締 結 報 告	同	第 三 〇 號
		勞 働 協 約 締 結 (變 更) 報 告	同	第 三 一 號
		勞 働 者 名 簿、賃 金 臺 帳 等 重 要 書 類 滅 失 報 告	同	第 三 二 號

(2) 毎年一回報告する事項

第 八 條	適 用 事 業 報 告	第 五 八 條	第 二 三 號
第 一 五 條	歸 郷 旅 費 報 告	同	第 三 三 號
第 一 八 條	貯 蓄 金 管 理 報 告	同	第 三 四 號
第 二 二 條	使 用 證 明 發 給 報 告	同	第 三 五 號
第 二 六 條	使 用 者 の 責 に 歸 す べ き 休 業 手 當 支 給 報 告	同	第 三 六 號
第 三 一 條	最 低 賃 金 除 外 勞 働 者 數 報 告	同	第 三 七 號
第 三 九 條	年 次 有 給 休 暇 報 告	同	第 三 八 號
	災 害 補 償 實 施 報 告	同	第 三 九 號
第 九 一 條	制 裁 に 關 する 報 告	同	第 四 〇 號

労働基準法施行規則 (女子年少者労働基準規則)

第一條 法第五十六條第一項但書の規定による義務教育の課程は、学校教育法第九十六條の規定による課程とする。但し、昭和二十一年度以前の国民学校卒業者にあつては、国民学校令による国民学校初等科の課程及びこれと同等以上と認められる課程とする。

第二條 満十八歳に満たない者を使用する使用者は、法第五十七條第一項の規定により、その年齢を證明する戸籍證明書を、その者から提供を受けて事業場に備え付けなければならない。

前項の證明書は、使用者が満十八歳に満たない者の使用をやめるに至つた場合は遅滞なく、これをその者に返還しなければならない。

第三條 満十五歳に満たない児童が就業しようとする者(満十四歳以上で義務教育の課程を修了した者を除く)は法第五十六條第二項の規定により労働基準監督署から様式第一號の就業許可申請書の交付を受

け、必要事項を記載の上、使用者たるべき者と連名で、その年齢を證明する戸籍證明書を添えて、親権者又は後見人の立會のもとに、これをその住所地を管轄する労働基準監督署長に提出しなければならない。

前項の就業許可申請書の作成にあつては、使用者たるべき者、学校長及び親権者又は後見人は、それぞれ所要の事項を記入しなければならない。

第四條 児童の住所地を管轄する労働基準監督署長は、前條の就業許可申請書について、児童の就業を許可する場合は、様式第二號の使用許可證明書を使用者たるべき者に交付すると共に、児童にその旨を通知し、許可を與えない場合は、就業許可申請書にその事由を記入して、その年齢を證明する戸籍證明書を添えて、児童に返還すると共に、その旨を使用者たるべき者に通知しなければならない。

労働基準監督署長は、前項の使用許可証明書に、法第五十六條第二項の規定による許可及び法第五十七條第二項の規定による学校長の証明書並びに親権者又は後見人の同意書の内容を記載しなければならぬ。

第五條 第三條及び第四條の規定にかかわらず、児童及び親権者又は後見人が自ら出頭しがたい事情があるときは、所轄労働基準監督署長は、臨時使用許可証明書を交付することが出来る。

前項の規定により臨時使用許可証明書を交付した場合、児童の住所を管轄する労働基準監督署長は、實情を調査した後、これを第四條第一項の規定による使用許可証明書となすことができる。

第六條 満十五歳に満たない児童（満十四歳以上で義務教育の課程を修了した者を除く。）を使用する使用者は、前二條の使用許可証明書を事業場に備え付けなければならない。

児童の使用は、使用許可証明書に記載された条件においてのみ有効であり、且つ、児童が二以上の業務に就く場合は、夫々の使用者がこれを備え付けなければならぬ。

ればならない。

児童の使用許可証明書を備え付ける使用者は、これを法第五十七條第一項の規定による戸籍証明書及び法第五十七條第二項の規定による学校長の証明書及び親権者又は後見人の同意書に代えることができる。

使用者は、児童の使用をやめるに至つた場合においては、使用許可証明書を交付を受けた労働基準監督署長に遅滞なく、返還しなければならない。

第七條 使用許可証明書が汚損又は滅失した場合は、使用者は、遅滞なく、その事由を説明する書類を添えて再交付を申請しなければならない。

第八條 使用許可証明書交付の後、就業許可申請書の記載に虚偽又は不正があることを發見した場合又は児童の就業が児童の健康、教育及び福祉に有害であると認められた場合において、労働基準監督署長は、使用者に對し、児童の使用を一時停止せしめ、事情を聴取した後許可を取消さなければならない。

第九條 満十五歳未満十四歳以上で義務教育の課程を修了した者を使用する使用者は、その者の年令を

證明する戸籍證明書と共に修了を證明する学校長の證明書又は卒業證書の寫を事業場に備え付けなければならない。

使用者は、児童の使用をやめるに至つた場合は、前項の證明書又は寫を、遅滞なく、児童に返還しなければならない。

第十條 法第五十八條第二項の規定に依る行政官廳の契約解除は、様式第三號に依り所轄労働基準監督署長が行ふ。

第十一條 法第六十二條第三項の規定により労働をさせる使用者は、様式第四號に依り所轄労働基準監督署長の許可をうけなければならない。

第十二條 法第六十三條第一項に規定する重量物を取り扱う業務は左に掲げるものとする。但し、満十八歳以上の女子については、様式第五號により、斷續作業については四十キログラム、繼續作業については三十キログラムを超えない範圍において労働基準局長の定める標準に基いて、所轄労働基準監督署長の許可をうけた場合は、この限りでない。

第十三條 満十八歳に満たない者を就かせてはならぬ

區分	斷續作業		繼續作業	
	男	女	男	女
十六歳未満	男十五	女十二キログラム	男十五	女十二キログラム
満十六歳以上	男二十五	女二十五	男二十五	女二十五
満十八歳未満	男三十	女三十	男三十	女三十
満十八歳以上	男三十	女三十	男三十	女三十

い業務の範圍は次に掲げるものとする。

- 一 汽罐の焚火その他取扱の業務
- 二 溶接による汽罐の製造若しくは改造又は修繕の業務
- 三 汽罐の据付工事の作業主任者の業務
- 四 起重機運轉の業務
- 五 アセチレン發生裝置の作業主任者の業務
- 六 映寫機の上映操作の業務
- 七 火元責任者の業務
- 八 壓縮ガス又は液化ガス製造裝置の作業主任者の業務
- 九 危険物の取扱主任者の業務
- 十 巻揚能力二トン以上のガイデリック又は高さ十五メートル以上のコンクリート用エレベータの組

立、移動若しくは解體の作業主任者の業務

十一 溶融値、金屬溶解値又は電氣値の作業主任者の業務

十二 金屬壓延の作業主任者の業務

十三 三十馬力以上の原動機による制限壓力二キログラム毎平方センチメートル以上の空氣壓縮機の作業主任者の業務

十四 乾燥室の作業主任者の業務

十五 積さい能力二トン以上の入荷共用若しくは荷物用のエレベータ又は高さ十五メートル以上のコンクリート用エレベータ運轉の業務

十六 動力による軌道交通運輸機關並びに乗合自動車及び積載能力二トン以上の貨物自動車の運轉の業務

十七 動力による巻揚機（電氣ホイスト及びエヤーホイストを除く）運搬機又は索道運轉の業務

十八 高壓（特別高壓を含む）電線路及びこれに屬する電氣機械及び器具の取扱いの業務

十九 運轉中の原動機及び原動機から中間軸までの動力電導裝置の掃除、注油、検査、修繕又は調帶

を用いる金屬加工の業務

二十九 動力による打抜機、切断機等を用いて厚さ八ミリメートル以上の鋼板加工の業務

三十 ハイレン機を用いる鑄物の破壊の業務

三十一 木工用かなな機、單軸面取機を用いる業務

三十二 岩石鑄物の破碎機に材料を送給する業務

三十三 火藥、爆藥、火工品、鹽素酸鹽類、過鹽素酸鹽類、硝酸カリ、硝酸アンモニア、芳香族ニトロ化合物、硝化綿、セルロイド若しくはこれに準ずる爆發性の物を取扱う作業で爆發の危険のある業務

三十四 カリウム、ナリウム、マグネシウム粉、カーバイト、生石灰、黄りん、赤りん、硫化りん若しくはこれに準ずる發火性の物の製造又はこれ等を取扱う作業で發火の危険のある業務

三十五 エチルアルコール、メチルアルコール、エーテル、さく酸エチル、さく酸アミル、ベンゼン、トルエン、ガソリン、二硫化炭素若しくはこれに準ずる引火性の物を取扱う作業で發火の危険のある業務

の掛け換への業務

二十 天井走行機重機の玉掛け又は合圖の業務

二十一 消費量が毎時百ガロン以上の液體燃焼器の點火の業務

二十二 動力による土木建築用機械又は船舶荷扱用機械の運轉の業務

二十三 ゴム、エポナイト等粘性質のロール練の業務

二十四 直徑二十五センチメートル以上の丸のこ盤（横びき用のものを除く）又は動輪が直徑七十五センチメートル以上の帯のこ盤における木材の送給の業務

二十五 動力によつて運轉する壓器の金型若しくは切断機の双部の調整又は掃除の業務

二十六 操作場構内における軌道車輛の入換、連結又は解放の業務

二十七 軌道内であつて、ずい道の内部見透距離四百米以内又は車輛の通行頻繁な場所における單獨の作業

二十八 蒸氣又は壓縮空氣による壓機又は鍛造機械

三十六 壓縮ガス又は液化ガスの製造又はこれ等を用いる業務

三十七 水銀、砒素、黄りん、弗化水素酸、鹽酸、硝酸、青酸、苛性アルカリ、石炭酸其の他これに準ずる有害なものを取扱う業務

三十八 鉛、水銀、クローム、砒素、黄燐、弗素、鹽素、青酸、アニリン其の他これに準ずる有害なもの、ガス、蒸氣若しくは、粉じんを發散する場所における業務

三十九 土砂の崩壞の危険がある場所又は深さ五メートル以上の地穴における業務

四十 高さ五米以上の吊足場若しくは棒はりの上又はこれに準ずる高所における業務

四十一 丸太足場の組立又は解體の業務 但し、地上における補助作業を除く。

四十二 直徑三十五センチ以上の材木の業務

四十三 木馬道、修ら又は管流等による木材搬出の業務

四十四 土石、獸毛等のじんあい又は粉末を著しく飛散する場所における業務

- 四十五 ラヂウム放射線、エックス線その他の有害放射線に曝される業務
- 四十六 多量の高熱物體を取扱う業務及び著しく暑熱な場所における業務
- 四十七 多量の低温物體を取扱う業務及び著しく寒冷なる場所における業務
- 四十八 異常気壓下における業務
- 四十九 さく岩機、飯打機使用によつて身體に著しい振動を與える業務
- 五十 ボイラー製造等強烈な騒音を發する場所における業務
- 五十一 病原體によつて汚染のおそれ著しい業務
但し、保健婦、看護婦、助産婦令により免許を受けた者を除く。
- 五十二 酒類醸造の業務
- 五十三 焼却、清掃又は屠殺の業務
- 五十四 監獄又は精神病院における業務
- 五十五 酒席に待する業務
- 五十六 特殊の遊興的接客業務における業務 但し、昭和二十四年三月末日までは滿十六歳以上の

- 者を除く。
- 五十七 前記各號の外中央労働基準委員會の議を経て労働大臣の指定する業務
- 第十四條 滿十八歳以上の女子を就かせてはならない業務の範圍は、前條各號の中文に掲げるものとする。
- 一 第一號及び第二號
- 二 第四號 但し、卷上能力五トン未満の者を除く。
- 三 第十號乃至第十三號
- 四 第十五號
- 五 第十八號乃至第二十號
- 六 第二十二號
- 七 第二十四號
- 八 第二十六號
- 九 第二十八號乃至第三十二號
- 十 第三十八號乃至第四十三號
- 十一 第四十六號乃至第四十九號
- 第十五條 法第五十六條第二項の規定による兒童の使用許可は、第十三條に掲げる業務の外、次に掲げる業務については與えないものとする。

- 一 公衆の娛樂を目的として曲馬又は輕わざを行う業務
- 二 戸戸について又は道路その他これに準ずる場所で歌謡遊藝その他の演技を行う業務
- 三 旅館、料理店、飲食店又は娛樂場における業務
- 四 エレベーター運轉の業務
- 五 労働基準監督署長が見童の生命、健康若しくは福祉に危険若しくは有害であると認めたる業務
- 六 その他労働大臣の指定する業務
- 第十六條 法第六十七條の規定による生理に有害な業務の範圍は、左に掲げるものとする。
- 一 大部分の労働時間が立業又は下肢作業で占められる業務
- 二 著しく精神的・神經的緊張を必要とする業務
- 三 任意に中斷できない業務
- 四 運搬、索引、持上げその他相當の筋肉的労働を必要とする業務
- 五 身體の動搖、振動及び衝撃を伴う業務
- 六 その他中央労働基準委員會の議を経て労働大臣の指定する業務

- 使用者が左に掲げる措置を講じた場合においては前項の規定はこれを通用しない。
- 一 第一號乃至第三號及び第六號の業務について、使用者が生理日の労働者に對し特別の休憩時間及び休憩のための施設その他必要な施設を與えた場合
- 二 第四號及び第五號の業務について、その作業が斷續的であるか、又は極めて部分的である業務であるとき、使用者が生理日の労働者をその作業に就かせないように必要な措置を講じた場合
- 三 各號の業務を通じ、使用者が労働者の生理日において各號以外の業務につかせる措置を講じた場合、前二項の規定にかかわらず、生理日の就業が著しく困難な女子が生理休暇を請求したときは、使用者はその者を就業させてはならない。
- 第十七條 使用者が法第六十八條但書の規定による事由の認定については、様式第六號によつて、所轄労働基準監督署長から、これを受けなければならぬ。但し、労働基準法施行規則第七條の規定による認定を受けた者については、この限りでない。

第十八條 法第百條の二第三項の規定により婦人少年局長及び其の指定する所屬の官吏を婦人少年局調査員という。

婦人少年局調査員の携帯すべき証票は様式第七號による。

第十九條 使用者は、女子保護實施状況に關する事項について、毎年一回様式第八號によつて所轄労働基準監督署長に報告しなければならない。

附 則

第二十條 この命令は、昭和二十二年十一月一日からこれを施行する。但し、第九條の規定は、昭和二十三年四月末日までこれを適用しない。

様式第一號

就業許可申請書

昭和 年 月 日許可

児童記載欄	性別	氏名	年月日	児童の住所	身長	體重	通學(卒業)校名
使用者記載欄	事業の種類	児童の職種	賃	事業の名稱	労働時間	事業の所在地	雇傭期間(休暇時なるか否か)
學校記載欄	修學に差支の有無	證明年月日	修學時間	學校所在地	學校名	學校長氏名印	
親権者記載欄	同意の有無	同意年月日	續柄	職業	住所	氏名印	

昭和 年 月 日

使用者
児童

印

注意事項

- 一、裏面の法規抜萃をよく参照すること。
- 二、児童の職種は具体的に詳記すること。
- 三、児童の職名は監督署に出頭する場合はその計算方法を記入すること。
- 四、児童の氏名は監督署に出席の日が何日と詳細に記入すること。但し、學校修了者にあつては修了の年月日を記入すること。
- 五、労働時間は、一週につき何時の間と詳細に記入すること。
- 六、修學時間は、何時の間と詳細に記入すること。
- 七、意見の欄には生徒の健康上の特性について、就業上特に留意すべき事項があればその旨附記すること。

(裏面)

様式第一號

労働基準法第五十六條
 同 第五十七條
 同 第六十條第二項
 女子年少者労働基準規則第三條
 同 第八條

様式第二號

使用許可證明書

児童	性別	氏名	生年月日	児童の住所	身長	體重	通學(卒業)校名
	事業の種類	事業の名稱	事業の所在地	事業の所在地	使用者氏名		
使用者及び労働条件	児童の職種	賃金	労働時間	使用時間(非就學時期か否か)			
學校長	修學時間	學校の所在地	學校名及び學校長名				
親権者	児童の氏名	住所	氏名	児童署名			

右の條件による児童の使用を許可する。

昭和 年 月 日

労働基準監督署長

注意事項

一、児童の署名は使用後退滯なく記入させること。

(裏面)

様式第二號

労働基準法第五十六條

同 第五十七條

女子年少者労働基準規則第四條

同 第六條

同 第七條

同 第八條

様式第三號

労働契約解除書

契約の内容		使用者氏名	事業の種類	事業の名稱	事業の所在地
		労働者氏名	生年月日	業種	現住所

右の労働契約は、左に掲ぐる理由により、労働基準法第五十八條第二項の規定に基づいて、これを解除する。

理由

一、
年 月 日

労働基準監督署長 印

記載心得

一、事業の種類は、工業にあつては工業分類(中分類)により、その他の事業にあつてはなるべく詳細に事業内容を記入すること。

様式第四號

交替制による深夜業時間延長許可申請書

事業の種類	事業の名稱	事業の所在地	交替制の概要		業務の種類及週期	各組の延長時間數	交替制業務の労働者數	交替制を必要とする理由	休憩日
			労働者總數	各交替番員數					
			同上十八歳以上	十八歳未満			女男	女男	

記載心得
 一、事業の種類は、工業にあつては工業分類（中分類）により、その他の事業にあつてはなるべく詳細に事業の内容を記入すること。
 二、交替の種類及び週期には、交替組の數及び一回轉に要する日數を記入すること。
 三、各組の連日休業時間には、各組の労働時間の間隔を記入すること。

労働基準監督署長殿

使用者 職 氏 名 印

年 月 日

様式第五號

女子重量物取扱除外申請書

事業の種類	事業の名稱	事業の所在地
女子労働者數	業務の種類	取扱物の重量 最高 平均
		繼續作業、斷續作業の別

年 月 日

使用者 職 氏 名 印

労働基準監督署長殿

記載心得

一、事業の種類は、工業にあつては、工業分類（中分類）により、その他の事業にあつてはなるべく詳細に事業内容を記入すること。
 二、事業の種類は、取扱物の種類及び作業の内容を詳細に記入すること。

様式第七號

表

	第 號	昭和 年	月	日
婦人少年局調査員證票				
日交付				
官 職 氏 名				
勞働省婦人 局印				
勞働省				

(縦
横
十
八
セ
ン
チ
メ
ー
ト
ル)

様式第七號裏面

裏勞働基準法第百條の二	勞働基準法第百一條	勞働基準法第百二十條
女子年少者勞働基準規則第十八條		

様式第六號

年少者
女子解雇事由認定申請書

事業の種類	労働者			事業の所在地	事業の種類	雇入の年月日
	氏名	性別	生年月日			

解雇事由の
及ぶ理由
及び労働者
の責任と
認めらるる
事由

年 月 日

使用者 職 氏 名 印

労働基準監督署長殿

記載心得

一、事業の種類は、工業にあつては工業分類（中分類）により、その他の事業にあつては、なるべく詳細に事業の内容を記入すること。

事・業の種別	事・業の名稱	事・業の所在地	女子労働者數		生理休暇	産前休暇	産後休暇	育児時間
			満十八歳以上	満十八歳以下				
			請求回数	總日數	請求人員數	總日數	請求人員數	請求人員數
			有給無給の區別	有夫者數	輕易業務轉換	請求人員數	異常産の件數	育兒時間の概要

労働基準監督署長殿
 記載心得
 一、事業の種類は、工業にあつては、工業分類（中分類）により、その他の事業にあつては、なるべく詳細に事業の内容を記入すること。
 二、この報告は、一月一日から十二月三十一日までの分について作成し、翌年一月末日までに提出すること。

技能者養成規程

- 第一條 労働基準法（以下法という。）第七十條の規定による特定の技能者の養成は、この命令の定めるところによる。
- 第二條 この命令で技能習得者とは、労働大臣が別表第一に指定する技能を習得する者で、法第七十一條第一項の規定による認可に基いて使用される者をいう。
- 第三條 この命令で養成契約とは、使用者が技能習得者に系統的技能訓練を與えることを約し、技能習得者がこれに對し、約定の條件に従つて労働に服することを約する労働契約をいう。
- 第四條 養成契約は、書面をもつて締結し、二通を作成し、一通は使用者、一通は技能習得者が契約期間の満了までこれを保管しなければならない。
- 第五條 養成契約書には、次に掲げる事項を具備しなければならない。
- 一 使用者の氏名、職業及び住所又は事業の名稱、種類並びに事業場の所在地
- 二 技能習得者の氏名、生年月日、本籍及び住所
- 三 従事すべき業務の種類
- 四 養成期間
- 五 試の使用期間の定をする場合には、その期間
- 六 使用者及び技能習得者の義務として特に定めたものがあるときは、その事項
- 七 賃金の基準、昇給及び支拂方法その他給與に関する事項
- 八 使用者並びに技能習得者及びその法定代理人の記名捺印
- 九 締結の年月日
- 第六條 試の使用期間は、雇入後一箇月を超えない期間について、これを定めることができる。この期間は、養成期間のうちに含まれる。
- 第七條 養成契約の當事者は、試の使用期間中においては、養成契約を解除することができる。
- 第八條 技能習得者は、使用者が次の各號の一に該當する場合には、養成契約を解除することができる。

- 一 この命令に定める資格を失つた場合
- 二 事業を廢止した場合
- 三 精神又は身體の障害によつて、技能者の養成を繼續することができなくなつた場合
- 四 法、この命令、就業規則又は養成契約の定に違反した場合

第九條 使用者は、技能習得者が次の各號の一に該当する場合には、養成契約を解除することができる。

- 一 精神又は身體の障害によつて、技能の習得を繼續することができなくなつた場合
- 二 法、この命令、就業規則又は養成契約の定にしばしば違反した場合
- 三 素質、順應又は能力が不充分で成業の見込がない場合

第十條 使用者は、前條の規定に基いて契約を解除する場合には、様式第一號によつて、所轄労働基準監督署長の認可を受けなければならない。

第十一條 養成契約は、法第十四條の規定にかかわらず、この命令に定める養成期間について、これを締結することができる。但し、第十六條の規定によつ

て雇い入れた技能習得者の養成契約は、第二十二條第二項の證明書に記入された期間を控除して、これを締結しなければならない。

第十二條 養成期間は、別表第二に定める期間を超えてはならない。但し、所轄労働基準監督署長の認可を受けて、一年を超えない期間において、これを延長することができる。

第十三條 使用者は、必要な知識、技能を習得させるために労働大臣の定めるところによつて、技能教程関連學科及びその教習時間その他の教習事項を定めなければならない。

第十四條 使用者は、技能教程の進度に應じ、少くとも一年一回技能を檢定し、技能習得者の技能の等級を定めなければならない。

第十五條 使用者は、養成期間の終了した場合には、技能習得者の技能を檢定し、これを様式第二號によつて、所轄労働基準監督署長に報告しなければならない。前二項の規定による檢定の方法は、労働大臣がこれを定める。

受けた場合には、技能習得者の素質、健康、習得の進度その他の事由によつて、その者について、教習事項の一部を變更することができる。

第十六條 使用者は、第二十二條第二項の證明書を有する者を雇い入れて技能習得者とした場合には、その者が既に習得した課程及び等級に應じて教習を行わなければならない。

第十七條 使用者は、直接の指導、監視その他適切な防護の方法を定めた場合には、技能の習得を目的とする満十八歳に満たない者、女子及び未経験者を労働安全衛生規則及び女子年少者労働基準規則に定める危険有害業務中別表第三に指定する業務に就かせることができる。

前項の規定による防護の方法の基準は、別表第三による。

第十八條 次の各號の一に該当する使用者でなければ技能者の養成をすることができない。

- 一、労働大臣の行う指導員資格の檢定に合格した者
- 二、當該技能について、別表第四に定める経験年數學歴又は資格を有する者

三 労働大臣の指定する同業組合又は技能者の團體によつて技能者の養成の資格があることを證明された者

四 労働大臣の指定する他の法令によつて、當該法令に定める技能について指導員の資格を有する者

第十九條 衆議院議員選舉法第六條の規定によつて、被選舉權を有しない者は、技能者の養成をすることができない。

第二十條 使用者は、その直接の責任の下に技能者の養成の一部又は全部について、この命令に定める資格を有する他の者をして行わせることができる。

第二十一條 使用者は、疾病その他の事由によつて、技能者養成ができなくなつた場合で、技能習得者が養成契約の繼續を欲するときは、使用者に代つてこの命令に定める資格を有する他の者をして技能者の養成を行わせなければならない。

第二十二條 使用者は、養成期間が終了した場合には技能習得者に對し技能者養成修了證明書を交付しなければならない。

使用者は、養成契約が解除された場合には、技能習

得者が既に習得した課程、期間及び等級を記入した
説明書を交付しなければならない。

第二十三條 技能習得者は、養成契約の存続中に他の
使用者に雇われてはならない。

第二十四條 事業場内における否とを問わず、技能
習得者が第十三條の教習事項を習得するに要する時
間は、労働時間とみなす。

第二十五條 使用者は、技能習得者に對し賃金の一部
を居住費、賄費として控除することができる。

使用者は、技能習得者に對し道具、作業衣、教材そ
の他教習に必要な物品を無償で提供しなければならない。
ない。

第二十六條 使用者は、法第二十八條の規定に基いて
最低賃金が定められた場合には、法第三十一條の規
定にかかわらず、技能習得者の教習の課程に應じた
賃金を支拂うことができる。

前項の賃金は、労働大臣が技能者養成委員会に諮問
して定めた金額を下つてはならない。

第二十七條 使用者は、満十八歳に満たない者に、養
成期間中出來高拂制その他の請負制を行つてはなら
ない。

ない。

第二十八條 法第七十一條第一項の規定による認可は
様式第三號によつて、所轄労働基準監督署長よりこ
れを受けなければならない。

第二十九條 使用者は、法第七十一條第二項の規定に
基いて、労働者を雇い入れた場合には、様式第四號
によつて、所轄労働基準監督署長に届け出なければ
ならない。

前項の届出には、第四條の規定による養成契約書の
寫を添付しなければならない。

第三十條 使用者は、法第七十一條第二項の規定に基
いて、様式第五號による技能習得者説明書を所轄勞
働基準監督署長より受け、これを事業場に養成契約
期間の満了まで備え付けなければならない。

第三十一條 使用者は、様式第六號によつて、技能習
得者名簿を調整し、これを事業場に備え付けなけれ
ばならない。

使用者は、前項の名簿をもつて、法第七十七條の労働
者名簿にかえることができる。

第三十二條 使用者が、法第七十一條第一項の認可を

受けないで、その所屬労働者を労働の過程において
養成する場合には、技能者の養成の名義を用いて
も、これに對してはこの命令による定の適用がなく
法の一般の規定が適用される。法第七十一條第一項
の認可を取消された場合も同様である。

附 則

第三十三條 この命令は昭和二十二年十一月一日から
これを施行する。但し、第三十一條の規定は昭和二十
三年三月一日からこれを施行する。

第三十四條 この命令施行の際現に技能者の養成をす
る使用者が、法第七十一條第一項の認可を受けた場
合には、昭和二十一年三月一日以後に雇入れた者につ
いて行つた技能者の養成については、これをこの
命令による技能者の養成をしたものとみなす。

第三十五條 この命令施行の際法第八條第四號の事業
の使用者で、昭和二十二年四月一日現在において満
十六歳以上十八歳未満の者を機關車乗務員として養
成するため現に使用している者が、その者を同一目
的のため引續き使用せんとする場合は、昭和二十四
年三月末日までこれを繼續することができ。

前項の使用者に對しては、この省令を準用する。
(註) 別表第三は缺

別表第一

指定技能表

一	理科學機械工
二	精密機械工
三	電氣機械組立工
四	鑄物工
五	鍛工
六	刻版師
七	精密印刷工
八	鍍金師
九	カットグラス工
十	レンズ研磨工
十一	陶工
十二	漆工
十三	竹籐細工職
十四	手捺染職
十五	手織工

別表第二

養成期間表

技 能	養成期間
一 理科學機械工	三 年
二 精密機械工	四 年
三 電氣機械組立工	三 年
四 鑄物工	三 年
五 鍛工	三 年
六 刻版師	四 年
七 精密印刷工	四 年
八 鍍金師	三 年
九 カットグラス工	三 年
十 レンズ研磨工	四 年
十一 陶工	三 年
十二 漆工	四 年
十三 竹籐細工職	三 年
十四 手捺染職	三 年
十五 手織工	四 年

別表第四

使用者資格表

技 能	使 用 者 の 資 格
一 理科學機械工	一 従來の慣習による徒弟契約完了後十年以上の實地経験を有する者
二 精密機械工	二 當該技能に關係ある實業學校、工場事業場技能者養成令による養成施設の教育又は課程を修了した後五年以上の實地経験を有する者
三 電氣機械組立工	三 大學又は専門學校において當該技能に關係ある學科を修め卒業した後三年以上の實地経験を有する者又は幹部機械工養成所の課程を修了した者
四 鑄物工	四 機械技術者檢定令による檢定に合格した者
五 鍛工	
六 刻版師	一 従來の慣習による徒弟契約完了後十年以上の實地経験を有する者
七 精密印刷工	二 當該技能に關係ある實業學校卒業後五年以上の實地経験を有する者
八 鍍金師	三 大學又は専門學校において當該技能に關係ある學科を修め卒業した後三年以上の實地経験を有する者
九 カットグラス工	
十 レンズ研磨工	
十一 陶工	
十二 漆工	
十三 竹籐細工職	
十四 手捺染職	
十五 手織工	

様式第一號

技能者養成契約解除認可申請書

事業の種類	事業の名稱	事業の所在地
技能者得者の氏名	性別	生年月日
	雇入年月日	業務の種類
	養成契約期間	試の使用期間
契約を解除しようとする事由		

年 月 日

使用者 職 氏

労働基準監督署長殿

(記載心得)

- 一、事業の種類は、工業にあつては、工業分類(中分類)により、その他の事業にあつては、なるべく詳細に事業の内容を記入すること。
- 二、契約を解除しようとする事由は、具體的詳細に記入すること。

様式第二號

技能検定實施状況報告

事業の種類	事業の名稱	事業の所在地
-------	-------	--------

一 検定實施要領

(一) 日 時

(二) 検定方法概要

二 検定結果一覽表

技能者得者の氏名	年齢	等級	備考
----------	----	----	----

年 月 日

使用者 職 氏 名 印

労働基準監督署長殿

(記載心得) 事業の種類は、工業にあつては、工業分類(中分類)により、その他の事業にあつては、なるべく詳細に事業の内容を記入すること。

様式第四號

技能習得者雇入届

事業の種類	事業の名稱	事業の所在地	技能習得者の性別	氏名	習得せしめようとする業務の種類	雇入年月日	備考
			月生日年				
			住所	本籍			
							養成契約期間

年 月 日

使用者 職 氏 名 印

労働基準監督署長殿

(記載心得)

- 一、事業の種類は、工業にあつては、工業分類(中分類)により、その他の事業にあつては、なるべく詳細に事業の内容を記入すること。
- 二、規則第十六條の規定により雇入れた技能習得者については、その旨備考欄に記入すること。この場合は、従前の使用者の氏名、職業及び住所又は事業の名稱、種類及び事業の所在地を併記すること。

様式第五號

技能習得者 氏名	住所	年 月 日 生
第 號	年 月 日 交付	労働基準監督署
技能習得者證明證		
労働基準監督署印		
事業の種類	事業の名稱	事業の所在地
使用者職氏名		

性別	氏名		従事する業務の種類	養成期間	住所	本籍
	生年	月日				
履歴	入	年月日	事由	その他		
履歴	退	年月日	事由	その他	技能の等級	
					年月日	等級
死亡	年月日	原因				

(記載心得)
 一、雇入のその他の欄には、雇入の際の健康診断の結果の技能習得者の健康の保持のために留意すべき事項等を記入すること。
 二、雑欄には、技能習得者が同一日に他の事業場にも就業する場合における他の事業場の労働時間、技能習得者が遺族補償を受けるべき者を豫告した場合におけるその者の氏名、住所、技能習得者との積柄及び豫告の年月日その他使用者が必要と認める事項を記入すること。

事業附属寄宿舍規程

第一章 總 則

第一條 使用者は、法第九十五條の規定に該當するに至つた場合には、寄宿舍規則を作成し、同條第二項の規定による同意を得た後、様式第一號によつて遅滞なく所轄労働基準監督署長に届け出なければならぬ。

第二條 使用者は、事業の附属寄宿舍に寄宿する労働者の過半数が未成年者である場合には、寄宿舍規則の作成又は變更について同意を求め、日の少くとも七日前に、その案を寄宿舍の見易い場所に掲示し又は備え付ける等の方法によつて、寄宿舍に寄宿する労働者に周知させなければならない。

第三條 使用者は、次に掲げる事項を寄宿舍規則に定めてはならない。
 一 外出又は外泊について使用者の承認を受けさせること。
 二 教育、娯樂その他の行事に参加を強制すること。

第四條 事業の附属寄宿舍に寄宿する労働者は、共同の利益を害する場所及び時間を除いては、面會の自由を制限されない。

第五條 使用者は、法第九十五條に該當するに至つた場合及び毎年一回寄宿舍の状況について様式第二號によつて所轄労働基準監督署長に報告しなければならない。

第二章 第一種寄宿舍安全衛生基準

第六條 第一種寄宿舍とは、事業に附属し労働者を六箇月以上の期間寄宿させる寄宿舍をいう。

第七條 第一種寄宿舍を設置する場合には、次の各號の一に該當する場所を避けなければならない。
 一 爆発性、發火性、引火性の原料若しくは材料を取り扱う作業場又は多量の易燃性の原料若しくは材料を取り扱い若しくは貯蔵する場所の附近
 二 窯爐を使用する作業場の附近
 三 ガス、蒸氣又は粉塵を發散して衛生上有毒な作業場の附近
 四 騒音又は振動の著しい場所
 五 雪崩又は土砂崩壊のおそれのある場所

六 漏洩な場所又は出水時浸水のおそれのある場所

七 傳染病患者を收容する建物及び病原體によつて汚染のおそれ著しいものを取り扱う場所の附近

第八條 男子と女子とを同一棟の寄宿舎に收容してはならない。但し、完全な區劃を設け且出入口を別にした場合には、この限りでない。

第九條 寢室は地下又は建物の三階以上に設けてはならない。但し、建物の外壁、床、屋根、階段及び柱を（市街地建築物法施行規則第一條に規定する）耐火構造と爲した場合に三階以上に設けることができる。

第十條 寄宿舎の棟の建築延面積は、六六〇平方メートルを超えてはならない。但し、六六〇平方メートル未満毎に防火壁を設けてある場合は、この限りでない。

第十一條 常時十五人未満の労働者が二階以上の寢室に居住する建物には、各階に適當に配置され容易に屋外の安全な場所に通ずる少くとも一つ以上の階段を設けなければならない。

労働者が十五人以上の場合には、前項の階段は二以

上これを設けなければならない。

第十二條 階段並びにこれと連絡する通路であつて常時には使用しないものについては、これに適當な標示を爲して何時でも避難の用に供することの出来るよう有効に保持しなければならない。

第十三條 寄宿舎の廊下から屋外に通ずる出入口の戸は外開戸又は引戸としなければならない。寄宿舎は何時でも容易に外部に避難ができるようにしておかなければならない。

第十四條 寄宿舎には、適當且つ十分な消火設備を設けなければならない。

第十五條 寄宿舎には、その清潔を保つため必要な掃除用具を備えなければならない。

第十六條 寄宿舎には、適當な場所に必要数のたん壺を備えなければならない。

第十七條 階段の構造は次の各號の規定によらなければならない。

一 踏面二十センチメートル以上、蹴上二十二センチメートル以下とすること

二 勾配を平面に對し四十度以内とすること

三 高さ三、六五メートルを超る場合には、高さ三、六五メートル以内毎に踊場を設けること

四 踊場は、長さ一、二五メートル以上とすること

五 蹴込板又は裏板を附けること

六 廻り段を設けないこと

七 外側には、高さ八十二センチメートル以上の手すりを設けること

八 幅は、内法一、二五メートル以上とすること

九 各段より高さ一、七メートル以内に障礙物がな

いこと

建物の外壁に附せられた屋外階段については第五號及び第八號の規定はこれを適用しない

第十八條 廊下は、片廊下とし、その幅は一、二メートル以上としなければならない。

第十九條 寢室は、次の各號の規定によらなければならない。

一 一室の居住面積は、床の間及び押入を除き一人について二、五平方メートル以上とし、一室の居住人員は十六人以下とすること

二 床の高さは三十五センチメートル以上とし、寢臺を設けない場合には疊敷とすること

三 天井の高さは二、一二メートル以上とし、且つ天井は小屋組を露出しない構造とすること

四 各室に寝具その他の雜品を收納するため、適當な押入又は個別の戸棚を設けること

五 寢室の外窓には少くとも雨戸及び障子戸又は硝子戸及び窓掛を設けること

六 寢室と廊下との間は戸障子、壁類で區劃し、廊下の外部には雨戸又は硝子戸を設けること

七 寢室には、その室面積の十分の一以上の有こう面積を有する窓を設け、居住面積四平方メートルにつき一〇燭光以上の燈火を設けること

八 防寒の爲適當な採暖の設備を設けること

第二十條 蚊帳及び寄宿する労働者の各人に専用の寢具を備え、その枕襟部を覆うための白布及び敷布を備え常にこれを清潔に保たなければならない

第二十一條 就眠時間を異にする二組以上の労働者を同一の寢室に寄宿させてはならない。但し、交替の際、睡眠を防げないよう適當な方法を講じた場合は、この限りでない。

第二十二條 労働者が晝間すい眠を必要とする場合には、暗幕その他適当な施設をしなければならぬ。

第二十三條 寢室に居住する者の氏名及び定員をその入口に掲示しなければならない。

第二十四條 常時三十人以上の労働者を寄宿させる寄宿舎には、食堂を設けなければならない。

第二十五條 食堂又は炊事場を設ける場合には、次の各號の規定によらなければならない。

- 一 食堂及び炊事場は採光と換氣が充分であつて掃除に便利な構造とすること
- 二 食堂の床面積は食事の際の一人について一平方メートル以上とすること
- 三 食堂には、食卓及び座食の場合の外労働者が食事をするための椅子を設けること
- 四 便所及び廢物溜から適當の距離のある場所に設けること
- 五 食器、食品材料等の消毒の設備を設けること
- 六 食器、食品材料、調味料の保存のため適當な設備を設けること
- 七 はえその他の昆虫、鼠族及び犬、猫等の害を防

ぐための設備を設けること

八 飲用及び洗浄のために公共團體の水道より供給される清浄な水を十分に備えること。公共團體の水道より供給を受けられない場合には、公共團體の水質検査を受け、これに合格した水源の水を備えること。

- 九 直火式炊事の場合には、かまどの周圍二メートル以上に互り防火構造とすること
- 十 炊事場の床は土のままとせず、洗淨及び排水に便利な構造とすること
- 十一 汚水及び排物は、衛生上の共同の利益のため炊事場外において露出しないよう處理すること
- 十二 炊事従業員専用の便所を設けること
- 十三 炊事従業員には、炊事に不適當な傳染性の疾病にかかつている者を従事させないこと
- 十四 炊事従業員には、炊事専用の清潔な作業衣を使用させること
- 十五 炊事場には、炊事従業員以外の者をみだりに出入させないこと
- 十六 炊事場には、炊事場専用の履物を備え土足の

まま立入らせないこと

第二十六條 一回に三百食以上又は一日五百食以上の給食を行う場合には、栄養士をおかなければならぬ。

栄養士は食品材料の調査、撰擇、獻立の作成、營養價の算定、廢棄量の調査、労働者の嗜好調査等を衛生管理者並びに炊事従業員と協力して行わなければならない。

第二十七條 他に利用し得る浴場のない場合には適當な浴場を設けなければならない。

前項の規定による浴場は、次の各號の規定によらなければならない。

- 一 脱衣場及び浴場は男女別とすること
- 二 脱衣場及び浴場には、必要な用具を備えること
- 三 充分な採光及び照明の方法を講ずること
- 四 浴場には、清浄な水を使用すること

第二十八條 便所は、共同の衛生上の利益のため、次の各號の規定により、且つこれを清潔に保たなければならない。

一 寢室から適當な距離のある場所に設け且つ便房

の多數な場合には、分散させること

二 男女用に區別しなるべく建物に間仕切りを設けその出入通路は別にすること

三 便所の數は寄宿人員が百人以下の場合には、十五人につき一個、百人を超え五百人以下の場合には、二十人につき一個、五百人を超える場合には、二十五人につき一個の割合とし、男子用小便所は男子用便所數の三分の二とすること

四 男子用小便所は、一人について幅〇、六メートル以上とすること

五 床及び腰板は、なるべく不浸透性の材料をもつて塗裝すること

六 便池は、汚物が土中に浸透しない構造とし、汚物は適當にこれをくみとること

七 流水式の手洗装置を設け清浄な水を十分に供給すること

八 照明のための必要な措置を講ずること

第二十九條 寄宿人員の數に應じ、男女用に區別した適當且つ充分な洗面所、洗濯場及び物干場を設けなければならない。

傳染性眼疾患用の洗面器は健康者のものと區別し
なければならぬ。

第三十條 便所及び洗面所には、共同の手拭を備えて
はならない。

第三十一條 寄宿舎に寄宿する労働者及び寄宿舎に使
用される労働者については、毎年二回以上健康診断
を行わなければならない。

法第五十二條第一項の規定による健康診断をうけた
者については、そのうけた回数に應じて前項の規定
による健康診断は、これを行わないことができる。

第三十二條 前條の規定による健康診断の結果、寄宿
舎に寄宿する労働者その他の居住者の衛生上有害で
あると認められた者を寄宿させ又は使用してはなら
ない。

第三十三條 常時五十人以上の労働者を寄宿させる場
合には病室を設けなければならない。

第三十四條 前項の場合には、寄宿舎の衛生管理のた
め、労働安全衛生規則第十一條の規定による衛生管
理者の外に醫師たる衛生管理者を選任しなければならない。

第三十五條 傳染性の疾病にかつた者の使用した寢
具その他のもの及び寢室は傳染病預防法施行規則第

五章の規定による消毒を行つた後でなければ他の勞
働者に使用させてはならない。

第三十六條 法第八條第三號、第六號及び第七號の事
業の附屬寄宿舎又は常時十人に満たない労働者を六
箇月を超える期間寄宿させる寄宿舎については様式第
三號により所轄労働基準監督署長の許可をうけた場
合には、第八條、第十七條、第十八條第十九條、第
二十一條、第二十五條、第二十六條、第二十七條又
は第二十八條の規定はこれを修正して適用する。
前項の許可をうけた事項について適用される基準は
第三章に規定する基準を下つてはならない。

第三章 第二種寄宿舎安全衛生基準

第三十七條 第二種寄宿舎とは、事業に附屬し労働者
を六箇月に満たない期間寄宿させる假設の寄宿舎を
いう。

第三十八條 第二種寄宿舎を設置する場合には、次の
各號の一に該當する場所を避けなければならない。
一 騒音及び振動の著しい場所

二 雪崩又は土砂崩壊のおそれのある場所

三 濕潤な場所又は出水時浸水のおそれある場所

第三十九條 寄宿舎の建築及び設備に關しては、次の
各號の規定によらなければならない。

一 寢室の居住面積は、一人について二・五平方メ
ートル以上とし、一室の居住人員は五十人以下と
すること

二 寢室は、床高三十五センチメートル以上とし、
成るべく疊敷とすること

三 寢室の天井又は梁下端の高さはなるべく二・一
メートル以上とすること

四 寢室には、採光のため充分な面積を有する窓等
を設けること

五 寢室の外窓には、雨戸又は硝子戸等を設ける
こと

六 寢室には、防寒の爲適當な採暖設備を設ける
こと

七 出入口は、避難を要する場合を考慮して二箇所
以上に設けること

八 労働者の手廻品を整頓して置くための押入若し

くは欄を設け又はこれに代る設備をなすこと

九 他に利用することのできる浴場のない場合には
適當な浴場を設けること

十 飲用及び洗淨のため、飲用に適する水を十分に
備えること

十一 衛生上の共同の利益のため、排物、汚物及び
ふん便を處理するための適當な設備を設ける

附 則

第四十條 この命令は、昭和二十二年十一月一日から
これを施行する。

第四十一條 使用者がこの命令施行の際、現に労働者
を寄宿させる寄宿舎について避けることのできない
事由によつて、この命令第二章の規定により難い場
合には、使用者は、様式第四號により所轄労働基準
監督に對して、暫定的に、同章規定の適用除外の申
請をすることが出来る。この場合に、労働基準監督
署長が十分な事由ありと認定するときは、一定の期
間を限り、適用の除外を承認することができる。

様式第二號 法第九十五條適用寄宿舍報告

事業の種類		事業の名称		事業の所在地	
寄宿舍の種類		寄宿舍の名称		寄宿舍の所在地	
適用年月日					
寄働 宿者 勞數		滿十八歳以上	滿十五歳以上 滿十八歳未滿	滿十五歳未滿	計
	男子				
	女子				
計					
寄宿舍の棟數、階數及び延面積					
延疊數及び收容能力					
寄宿舍の 施設	階段の構造				
	寢室				
	食堂				
	炊事場				
	便所				
		箇數		設備の概要	
	洗面所及洗濯所		箇數	設備の概要	
	浴場		設置箇所	設備の概要	
管理人等の種別及員數					
保の狀 健施況 衛設 生及	病院醫務室等の設備の有無				
	所屬醫師看護婦等の員數				
	一ヶ年間にお ける健康狀況		傷名病名及び員數		
			内部疾患病名及び員數		

(記載心得)

1. 寄宿舍の種類は第一種、第二種の別を記入すること
2. 階段の構造は、踏面、蹴上の高さ、勾配度、手摺の高さ、幅等を記入すること
3. 寢室欄には、一人の居住面積、天井の高さ、燈火の燭火數及び個數、採煖設備等を記入すること
4. 食堂欄にはその面積、天井の高さ、一回の食事人數等を記入すること
5. 炊事場欄にはその面積、天井の高さ、炊事人の男女別員數栄養士の有無、土間の構造等を記入すること
6. 便所欄には、男子用大便所、小便所、女子用大便所、炊事人用男女別便所の箇數及び設置箇所を記入すること
7. 浴場欄には、設置箇所及び加温方法を記入すること
8. 管理人等の種別欄は、合監、寮母等の別を記入すること
9. 毎年報告のものは、四月一日現在で作成し、同月三十日までに提出すること

様式第一號

寄宿舍規則變更届

事業の種類	事業の名称	事業の所在地
一、寄宿舍の種類		
二、寄宿舍規則又はその變更事項		
三、同意を得た年月日		
四、同意書		
別添の通り	別添の通り	

年 月 日

使用者 職 氏 名 印

労働基準監督署長殿

(記載心得)

- 一、事業の種類は、工業にあつては、工業分類(中分類)により、その他の事業にあつては、なるべく詳細に事業の内容を記入すること。
- 二、別添の同意書には、労働者代表に署名捺印させること。

様式第三號

事業附屬寄宿舎規程第二章適用特例許可申請書

事業の種類	事業の種類				事業の名称	事業の所在地
	事業の名称					
寄宿労働者数	男子	女子	合計	満十八歳以上	満十五歳以上 満十八歳未満	満十五歳未満
特別を必要とする 具體的事由						
特別を必用とする期間	自 年 月 日 至 年 月 日					

労働基準監督署長殿

使用者 職 氏 名 〇

(記載心得)

事業の種類は、法第八條第三號、第六號又は第七號の何れに該当するかを明記し、なるべく詳細に事業の内容を記入すること。

様式第四號

事業附屬寄宿舎規程第二章適用除外許可申請書

事業の種類	事業の種類				事業の名称	事業の所在地
	事業の名称					
寄宿労働者数	男子	女子	合計	満十八歳以上	満十五歳以上 満十八歳未満	満十五歳未満
特別を必要とする 具體的事由						
除外を必要とする期間	自 年 月 日 至 年 月 日					
従来適用を受けていた法規の種類						

労働基準監督署長殿

使用者 職 氏 名 〇

(記載心得) 事業の種類は、工業にあつては、工業分類(中分類)により、その他の事業にあつては、なるべく詳細に事業の内容を記入すること。

諸申請届出事項一覽表

女子年少者労働基準規則の部

見出し	該當事項	法令	手続	様式	摘要
就業許可	満十五歳未満の者の就業の場合	法五六	則3 許可	第一號	
使用許可の證明	満十五歳未満の者を労働者として使用する事の許可證明書	法五六	則64 備付許可	第二號	
使用許可の取消	一、就業許可申請者の記載に虚偽又は不正のあつた場合 二、児童の健康教育その他有害と認められた場合		則8 取消	なし	
證明書の備付	一、年齢を證明する戸籍證明書 二、義務教育の終了又は卒業證明書		則9 備付	なし	二、三、五、一 實施
交替制における深夜業の時間延長	一、午後七時三十分迄又は 二、午前五時三十分迄の時間延長	法六二	則11 許可	第四號	
女子重量物取扱除外	満十八歳以上の女子について	法六三	則12 許可	第五號	
労働契約の解除	労働契約が未成年者に不利であると認められた場合	法五八	則10 強権	第三號	
解雇事由の認定	満十八歳未満の者又は女子がその責に属すべき事由で解雇しようとする場合	法六八	則17 認定	第六號	
毎年一回報告	女子保護の實施状況		則19 報告	第八號	
	婦人少年局調査員証票	法二〇ノ三	則18	第七號	

技能者養成規程の部

技能者養成	労働の過程において技能者を養成する場合	法七一	程28 認可	第三號	
技能習得者雇入れ	技能習得者として雇入れた場合	法七一	程29 届出	第四號	
養成契約解除	養成契約の違反又は養成の繼續が不可能となつた場合若しくは成業の見込まないとき	法七一	程10 認可	第一號	
技能檢定	養成期間終了したとき		程14 報告	第二號	
技能習得者證明	技能習得者たることの證明	法七一	程30 備付	第五號	
技能習得者名簿	技能習得者名簿の調査		程31 備付	第六號	三、三、一施行法 第二〇七條 者名簿に代える 事ができる
養成期間の延長	養成期間を一年以内延長しようとする場合	法七一	程12 認可	なし	
教育事項の変更	技能習得者の素質、その他によつて教育事項の一部を変更する場合		程15 認可	なし	

事業附属寄宿舎規程の部

寄宿舎適用報告	一、法第九條に該當するに至つた場合 二、毎年一回寄宿舎の状況に付	法九五	程5 報告	第二號	
寄宿舎規則	寄宿舎規則の作成	法九五	程1 届出	第一號	
規程の適用特例	一、法第八條三六八號の事業の寄宿舎 二、労働者十分未満の第一種寄宿舎		程36 許可	第三號	
暫定的適用除外	既存寄宿舎で第二條の規定の適用され難い場合		程41 許可	第四號	

汽罐特殊
附屬設備
汽罐
附屬設備
溶接
明細書

(一二七頁様式第二十五號より續く)

一	汽罐特殊(汽罐、附屬設備)の種類及び型式								
二	制限壓力又は水頭壓								
三	汽罐の構造	(イ) 火格子面積	(ロ) 傳熱面積又は内容積						
四	材料と強さ	(イ) 胴、鏡板、天井板、管板、爐筒管及びその他	材	料	強	さ			
五	形と公差	胴、爐筒、鏡板、ふた	形	公	差				
六	制限壓力の計算にとつた接手効率	(イ) 接手効率 (ロ) 溶接士による効率 (ハ) 應力除去による効率 (ニ) 鋼材の種類による効率 (ホ) X線検査による効率 (ヘ) 不明な場合の効率 (ト) 接手の							

七	その他の接手効率	(イ) 壓力を保持しない部分 (ロ) 銲接手							
八	溶接ブラゲの應力								
九	溶接部に對する制限距離	(イ) 溶接部と溶接管臺 (ロ) 溶接部に補強のない孔							
十	すみ肉溶接部の箇所、板厚、のど厚、餘盛								
十一	突き合せ兩側溶接部の箇所、板厚、餘盛								
十二	突き合せ片側溶接部の箇所、板厚、餘盛								
十三	制限壓力を定める計算及び算式								
十四	製造者氏名、製造年月日								
十五	溶接汽罐製造認可年月日								
十六	溶接施行者氏名								
十七	溶接箇所								
十八	溶接工作責任者氏名								
十九	検査者の行った試験の種類及び成績								

二十※水 壓 試 験 歴 力	
二十一※検査場所及び年月日	
二十二※検査者氏名	

備考 (裏面)

- 一、×印を附してある欄については別紙圖面を添附すること
- 二、※印を附してある欄は、申請者において記入しないこと
- 三、本様式規定の欄にして別紙圖面に記載したものは、これを記入する必要はない
- 四、本様式に記入しつくせない事項については別に欄を設けるか又は別紙に記載し添附すること
- 五、不要の文字を抹消すること

様式第二十七號

特殊汽 罐 設置認可申請書

事業の種類	事業の名稱	事業の設置地地名番號
設置者住所氏名(法人の場合にあつては名稱主たる事務所所在地代表者名)		
敷地周囲の状況		

汽罐室(特殊汽罐設置室)の構造及び床面積	使用の目的	一日の最長使用時間	燃料の種類及び一日の最大消費見積量	たき火方法	×汽罐又は特殊汽罐の据付及びその基礎並びに煙道の構造	×汽罐、特殊汽罐又は附属設備の種類、構造、基數及び配置	(イ) 給水装置の種類、能力を示す標準及び管數	(ロ) 過熱器の材料主要寸法及び蒸氣温度	(ハ) 過熱方法の概要	(ニ) 給水加熱装置の概要	(ホ) 空氣加熱装置の概要	(ヘ) 給水加熱その材料、主要寸法及び接手の種類	(ト) 機械的通過装置の概要並びに主要寸法又は能力を示す標準	(チ) 燃焼装置の概要

工 事 落 成 竣 事 日	工 事 種 別 及 主 要 寸 法	× 煙突の構造種別及び主要寸法		
		甲 鐵板製	乙 鐵筋コンクリート	丙 その他
工 事 種 別 及 主 要 寸 法	工 事 種 別 及 主 要 寸 法	(イ) 煙突の構造種別及び主要寸法		
		甲 鐵板製	乙 鐵筋コンクリート	丙 その他
工 事 種 別 及 主 要 寸 法	工 事 種 別 及 主 要 寸 法	(ロ) 煙突の構造種別及び主要寸法		
		甲 鐵板製	乙 鐵筋コンクリート	丙 その他
工 事 種 別 及 主 要 寸 法	工 事 種 別 及 主 要 寸 法	(ハ) 煙突の構造種別及び主要寸法		
		甲 鐵板製	乙 鐵筋コンクリート	丙 その他
工 事 種 別 及 主 要 寸 法	工 事 種 別 及 主 要 寸 法	(ニ) 煙突の構造種別及び主要寸法		
		甲 鐵板製	乙 鐵筋コンクリート	丙 その他
工 事 種 別 及 主 要 寸 法	工 事 種 別 及 主 要 寸 法	(ホ) 煙突の構造種別及び主要寸法		
		甲 鐵板製	乙 鐵筋コンクリート	丙 その他
工 事 種 別 及 主 要 寸 法	工 事 種 別 及 主 要 寸 法	(ヘ) 煙突の構造種別及び主要寸法		
		甲 鐵板製	乙 鐵筋コンクリート	丙 その他
工 事 種 別 及 主 要 寸 法	工 事 種 別 及 主 要 寸 法	(ト) 煙突の構造種別及び主要寸法		
		甲 鐵板製	乙 鐵筋コンクリート	丙 その他
工 事 種 別 及 主 要 寸 法	工 事 種 別 及 主 要 寸 法	(チ) 煙突の構造種別及び主要寸法		
		甲 鐵板製	乙 鐵筋コンクリート	丙 その他
工 事 種 別 及 主 要 寸 法	工 事 種 別 及 主 要 寸 法	(リ) 煙突の構造種別及び主要寸法		
		甲 鐵板製	乙 鐵筋コンクリート	丙 その他
工 事 種 別 及 主 要 寸 法	工 事 種 別 及 主 要 寸 法	(ル) 煙突の構造種別及び主要寸法		
		甲 鐵板製	乙 鐵筋コンクリート	丙 その他
工 事 種 別 及 主 要 寸 法	工 事 種 別 及 主 要 寸 法	(レ) 煙突の構造種別及び主要寸法		
		甲 鐵板製	乙 鐵筋コンクリート	丙 その他
工 事 種 別 及 主 要 寸 法	工 事 種 別 及 主 要 寸 法	(ロ) 煙突の構造種別及び主要寸法		
		甲 鐵板製	乙 鐵筋コンクリート	丙 その他

年 月 日

使用者 職 氏

名 氏

- (備考)
- 一、事業の種類は、工業にあつては、工業分類(中分類)により、その他の事業にあつては、なるべく詳細に事業の内容を記入すること
 - 二、移動式汽罐では、事業の設置地名番號欄に主たる作業事務の所を記入すること
 - 三、×印を付してある欄については別紙圖面を添附すること
 - 四、本様式規定の欄にして別紙圖面に記載したものは、これを記入する必要がない
 - 五、申請に關係なき事項は省略することが出来る

様式第二十八號

汽罐(特殊汽罐)罐體検査の性能検査申請書

- 六、本様式に記入し盡さない事項については、別に欄を設けるか又は別紙に記載添附すること
- 七、同一形式のもの二基以上設置する場合には一基に附記載し他は省略して差し支えない
- 八、本申請書にて別紙汽罐又は特殊汽罐明細表二通(内一通は寫)を添附すること
- 九、本申請書は正副二通作成すること

種 類	種 類
傳熱面積又は内容積	
設置地名番號	
罐體検査番號	
性能検査番號	年月日
受檢希望日	

年 月 日

住 所

申請者 氏

名 氏

労働基準監督署長殿

様式第二十九號

()主任者選任報告

事業の種類	事業の名稱(代表者)氏名			事業の所在地
	氏名	生年月日	住所	
主任者	氏名	生年月日	住所	免許番号
				交付者
擔當させる設備概要	二人以上主任者を選任するときはその事項			
	選任年月日	労働基準局長		
その他の参考事項				

年 月 日

使用者職 氏 名

名

労働基準監督署長殿
 (備考) 表題の()内は、汽罐取扱、アセチレン溶接、映寫の該當文字を記入すること

様式第三十號

()落成検査申請書

種類	能力又は規模
設置地地名番號	罐體検査刻印
設置認可番號	
受檢希望日	

年 月 日

使用者職 氏 名

名

労働基準監督署長殿

(備考)
 一、表題の()内は、汽罐、特殊汽罐、揚重機、アセチレン溶接装置の該當文字を記入すること
 二、汽罐又は特殊汽罐については傳熱面積又は内容積及び制限壓力、揚重機については制限卷上能力、アセチレン溶接装置については、發生器の大きさ等をそれぞれ能力又は規模の欄に記入すること
 三、罐體検査刻印は、汽罐又は特殊汽罐についてのみ記入すること

表

年 月 日	至自	至自	至自	至自	至自	至自	至自	至自	有効期間 者検査 印	種類 は水頭 壓力又	燃料	設置地及 設置者氏 名 別 種 類 積又は 内容積	汽 特 殊 汽 罐 檢 査 證 第 號
	年	年	年	年	年	年	年	年					
年 月 日	至自	至自	至自	至自	至自	至自	至自	至自	有効期間 者検査 印	燃料	燃料	設置地及 設置者氏 名 別 種 類 積又は 内容積	汽 特 殊 汽 罐 檢 査 證 第 號
	年	年	年	年	年	年	年	年					
労働基準監督署長													

裏

月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	日
日年	日年	日年	日年	日年	日年	日年	日年	日年	日年	日年	日年	附
												記
												事
												欄
												者
												檢
												査
												者
												印

汽罐（特殊汽罐）据付工事認可申請書

事業の種類	事業の名稱	事業の所在地（電話）

一、從來主として行つた汽罐（特殊汽罐）据付工事の概要

年 月 日 住所

申請者 氏 名

労働基準局長殿

本申請の通り認可する

但し

年 月 日

労働基準局長 印

（備考）

- 一、事業の種類は、工業にあつては、工業分類（中分類）により、その他の事業にあつては、なるべく詳細に事業の内容を記入すること
- 二、本申請書は正副二通提出すること

様式第三十三號

() 變更認可申請書

事業の種類	事業の名稱	事業の所在地(電話)
設置地名地號		
検査證番・號		
×變更の箇所及び方法		
變更の事由		
變更工事	起工豫定期日	落成豫定期日
		工事施行者任所氏名(法人の場合は所在地及び名稱)

年 月 日

使用者 職 氏

名 印

労働基準監督署長殿

(備考)

- 一、表題の()内、汽罐、特殊汽罐、揚重機、アセチレン溶接装置の該當文字を記入すること
- 二、本申請書は正副二通提出すること

様式第三十四號

() 變更検査申請書

種類	能力又は規模
設置地名番號	
検査證番號	變更認可番號
受檢希望日	

年 月 日

使用者 職 氏

名 印

労働基準監督署長殿

(備考)

- 一、表題の()内は汽罐、特殊汽罐、揚重機、アセチレン溶接装置の該當文字を記入すること
- 二、汽罐又は特殊汽罐については傳熱面積又は内容積及び制限壓力、揚重機については制限卷上能力、アセチレン溶接装置については發生器の大きさ等をそれぞれ總力又は規模の欄について記入すること

様式 第三十六號

汽罐士免許證

裏面

第 號 汽罐士免許證 勞働基準局		
60ミリメートル	60ミリメートル	60ミリメートル
180ミリメートル		

90mm x 180mm

裏面

本籍 住所 氏名 年月日生	寫眞 印	級別 級 昭和年月日交付 勞働基準局長
------------------------	---------	------------------------------

様式第三十五號

汽罐（特殊汽罐）再使用検査申請書

種 類	設置地名番號	検査證番號	使用休止年月日
受檢希望地			傳熱面積 又は内容積

年 月 日

勞働基準監督署長殿

使用者 職

氏

名

◎

様式第三十七號

(表面)

() 試験申請書

受検種目	級(種)	住所	氏名	生年月日

年 月 日

申請者 氏

名 印

労働基準局長殿

(備考)

一、表題の()内は、汽罐士、汽罐溶接士、起重機運轉士、アセチレン溶接士、映寫技術者の該當文字を記入すること
 二、申請前六箇月以内に撮影した名刺形半身脱帽の寫眞二葉を添附すること
 三、試験免許に關する資格その他参考となる證明書があるものはその寫を添附すること

(裏面)

學歷及び職歴に關する事項

様式第三十八號

() 免許證再交付申請書

免許證種目	免許證番號
本籍地	生年月日
再交付申請の事由	

年 月 日

住所

申請者 氏

名 印

労働基準局長殿

(備考)

一、表題の()内汽罐士、汽罐溶接士、起重機運轉士、アセチレン溶接士、映寫技術者の該當文字を記入すること
 二、申請前六箇月以内に撮影した名刺形半身脱帽の寫眞二葉を添附すること
 三、再交付を申請する場合は免許の控その他参考となる事項を記入すること

様式第三十九號 汽罐溶接士免許證

(表 面)

第 號 汽罐溶接士免許證 労働基準局	年 月 日 更 新 者取印
	年 月 日 年 月 日 年 月 日
60ミリメートル	60ミリメートル
180ミリメートル	

(裏 面)

住 本 所 籍 氏 名 年 月 日 生	寫 眞 印	型種種 式類別 昭和 年 月 日 交付 労働基準局長
------------------------------	-------------	-------------------------------------

様式第四十號

汽罐溶接士免許更新申請書

免許の種類別	免許の番號	免許の有効期間
		自 年 月 日 至 年 月 日

年 月 日 住 所

申請者 氏

名 印

労働基準局長殿

様式第四十一號

揚重機設置認可申請書

設置地地名番號	事業の種類	事業の名稱	事業の所在地(電話)

様式第四十三號 起重機運轉士免許證

(表 面)

第 號 起重機運轉士免許證 労働基準局		
60ミリメートル	60ミリメートル	60ミリメートル
180ミリメートル		

裏 面))

住 本 所 籍 氏 名 年 月 日 生	寫 眞 印	型 式 昭和 年 月 日 交付 労働基準局長
------------------------------	-------------	------------------------------

様式第四十四號

アセチレン溶接装置設置認可申請書

事業の種類	事業の名稱	事業の所在地(電話)	住所業主の氏名	設置地名番號	申請の要旨	工 事	既存の装置	溶接作業に従事する労働者數
						起工豫定期日		
						落成豫定期日		
						工事施行者住所氏名(法人の場合は所在地及名稱)		

年 月 日

使用者 職

氏

名 印

(備考)

労働基準監督署長殿

一、事業の種類は工業にあつては工業分類(中分類)によりその他の事業にあつてはなるべく詳細に事業の内容を記入すること

ダイバーカ めだすかの		他のそ器潔清 具器属附			
備 考	構 造				名 稱
	容 積				構 造
					主 要 寸 法
					箇 数

器 生 發						室 器 生 發 (室 納 格)			
備 考	造 構	水	室	製 造 年 月 日	製 造 者	種 類 、 型 式	備 考	造 構	床 面 積
		氣						屋 根 、 天 井	
	材 料 及 び そ の 厚 さ	材 料 及 び そ の 厚 さ							
	徑 内	徑 内	主 要 寸 法	主 要 寸 法					
		高 さ	高 さ						
器 全 安									
備 考	造 構	筒 數	製 造 年 月 日	製 造 者	種 類 、 型 式	認 可 番 號	排 氣 筒	出 入 口 の 戸	收 容 す る 裝 置 の 數
		材 料 及 び そ の 厚 さ							
	內 徑								
	有 效 水 柱								

様式第四十五號

アセチレン溶接装置摘要書

- 二、申請の要旨は設置しようとする装置の種類及び用途又は發生器室若しくは格納室について記入すること
- 三、既存の装置はその有無又は種類、基數等について記入すること

様式第四十七號 アセチレン溶接士免許證

(表面)

第 號 アセチレン溶接士免許證 労働基準局		
60ミリメートル	60ミリメートル	60ミリメートル
180ミリメートル		

(裏面)

住所 氏名 年月日生	寫 眞 印	昭和 年 月 日交付 労働基準局長
------------------	-------------	----------------------

様式第四十六號

(面表)

年 月 日	器 全 安				器 生 發			使用者の氏名	事業の名稱	設置地名番號	アセチレン溶接装置検査證 第 號
	高徑 高さ	高徑 高さ	高徑 高さ	高徑 高さ	型式種別	氣 鐘	水 室				
労働基準監督署長印					主要寸法	徑	徑				
					摘 要	高さ	高さ				

(裏面)

備 考	月 年 日	月 年 日	月 年 日	月 年 日	日 付	自 年 月 日	自 年 月 日	自 年 月 日	自 年 月 日	自 年 月 日	自 年 月 日	有 效 期 間
						記 事 欄	至 年 月 日	至 年 月 日	至 年 月 日	至 年 月 日	至 年 月 日	
						者 印 査						者 印 査

健康診断の記録	健康診断に関する記録	則 53	備付	第一四號	
事業場設置報告	法第五十四條第一項の規定による事業場の設置、移轉、変更の場合	則 56	報告	第一五號	様式第十六號の摘要等添付
事業場設置届	移動興行場の建設の際工事着手前に	則 57	届	第一七號	
工事落成報告	十人以上の労働者を使用する危険有害業務の建設物が落成したとき	則 58	報告	第一八號	
内圧容器耐圧証明	内圧容器の耐圧証明を受けようとする場合	法四六 則 35	証明	第五號	申請書は第六號
安全装置の性能認定	機械器具について安全装置を具備しその性能について認定を受けようとする場合	法四六 則 26	認定	第七號	
性能検査の指定	法第四十七條第二項の規定により労働大臣の指定を受けようとする場合	法四七 則 42	認可	なし	
性能検査	労働大臣の指定を受けた者の性能検査を受けようとする場合	則 43	報告	なし	
性能検査、報告	労働大臣の指定を受けた者はその性能検査の結果について	則 43	報告	第一一號	
汽罐の設置	汽罐又は特殊汽罐を設置しようとするとき	則 237	認可	第二七號	舊法による認可有效
汽罐落成検査	汽罐又は特殊汽罐の設置工事が落成したとき	則 241	検査	第三〇號	合格印第三十一號
汽罐検査	汽罐又は特殊汽罐の検査	則 230	検査	第二二號 第二三號 第二四號 第二五號 第二六號 第二七號 第二八號	合格印第二三號検査済法による検査有效
汽罐検査の性能検査	汽罐検査を受けた後一年以上経過した汽罐又は特殊汽罐を製造しようとするとき	則 238	検査	第二八號	

掘付工事者及作業主任者	汽罐又は特殊汽罐の掘付工事を行うとする者、掘付工事の作業主任者	則 243	認可	第三二號	
汽罐の部分的變更	汽罐又は特殊汽罐の部分的變更（修繕を含む）をしようとする場合	則 244	認可	第三三號	
汽罐の部分的變更の検査	汽罐又は特殊汽罐の部分的變更（修繕を含む）の工事が落成したとき	則 245	検査	第三四號	申請書第二四號検査有効
汽罐検査	汽罐又は特殊汽罐の検査（明細書を添付すること）	則 234	検査	第二五號	
汽罐使用休止	汽罐又は特殊汽罐の使用を一年以上休止しようとするとき	則 246	報告	なし	
汽罐再使用検査	汽罐又は特殊汽罐の使用休止中有効期間が満了した場合	則 246	検査	第三五號	
汽罐取扱主任者の選任	汽罐取扱主任者を選任したとき	則 239	報告	第二九號	汽罐取扱主任者は六ヶ月有効
溶接装置	溶接装置を設置しようとする場合（發生器又は格納室もこれに準ずる）	則 277 則 378	認可	第四四號	摘要書第四五號
溶接装置の検査	溶接装置の掘付工事が落成したとき	則 381	検査	第四六號	アセチレン溶接装置は第四八號検査有効
溶接装置の部分的變更	溶接装置の主要部分の變更をしようとするとき	則 333	認可	第三三號	
溶接装置の部分的變更の検査	溶接装置の主要部分の變更工事が落成したとき	則 384	検査	第三四號	
溶接による汽罐の製造	溶接による汽罐又は特殊汽罐の製造をしようとする場合	法四六 則 37	認可	第九號	申請書第八號

災害事故報告	免許證の書換	免許證再交付	汽罐溶接士免許更新	汽罐溶接士免許證	起重機運轉士免許證	起重機運轉士免許證	汽罐溶接士免許證	汽罐溶接士免許證	各種試験	現有報告
他の事故並に三人以上の死傷者又は中毒者の発生した場合	舊法令に基く免許を有する者	一、汽罐溶接士免許證 二、汽罐溶接士免許證 三、起重機運轉士免許證 四、汽罐溶接士免許證 五、起重機運轉士免許證	免許の有効期間満了し引續き汽罐溶接の業務に従事しようとする場合	汽罐溶接士試験に合格した者	起重機運轉士試験に合格した者	起重機運轉士試験に合格した者	汽罐溶接士試験に合格した者	汽罐溶接士試験に合格した者	一、汽罐溶接士 二、汽罐溶接士 三、起重機運轉士 四、起重機運轉士 五、起重機運轉士	汽罐又は特殊汽罐、起重機、溶接装置等として現使用中のものにつき
則 58	則 445	則 317 325 403 375 412	則 323	則 407	則 370	則 398	則 311	則 311	則 315 322 401 373 410	則 449
報告	書換	再交付	更新	免許	免許	免許	免許	免許	試験	報告
第一九號	第三八號	第三八號	第四〇號	第四八號	第四三號	第四七號	第三九號	第三六號	第三七號	第四九號
				同右			同右	従来の免許を有する者は同級の免許者とみなす		

安全衛生基準の適用除外	検査證の返還	検査證の書換	性能検査	掲重機の使用休止	掲重機の部分的變更	掲重機の部分的變更	掲重機の落成検査	掲重機の設置	掲重機の使用休止	掲重機の使用を一年休止しようとするとき
或る主任者を選任したとき	一、汽罐又は特殊汽罐の設置者が變更した場合 二、汽罐又は特殊汽罐の設置者が變更した場合 三、掲重機の使用を一年以上休止しようとするとき	一、汽罐又は特殊汽罐の設置者が變更した場合 二、汽罐又は特殊汽罐の設置者が變更した場合 三、掲重機の使用を一年以上休止しようとするとき	一、機械器具の性能検査の有効期間満了後引き続き使用しようとするとき 二、溶接装置の使用休止中有効期間が満了した場合 三、掲重機の使用休止中有効期間が満了した場合	掲重機の使用を一年以上休止しようとするとき	掲重機の使用を一年以上休止しようとするとき	掲重機の使用を一年以上休止しようとするとき	掲重機の使用を一年以上休止しようとするとき	掲重機の使用を一年以上休止しようとするとき	掲重機の使用を一年以上休止しようとするとき	掲重機の使用を一年以上休止しようとするとき
則 225	則 335 385	則 242 382 332	則 335 385	則 335	則 334	則 333	則 331	則 328	則 379	則 385
許可	報告	書換	検査	報告	検査	認可	検査	認可	報告	報告
第二〇號	第二九號		第一〇號	なし	第三四號	第三三號	第三〇號	第四一號	第二九號	なし
	資格は六ヶ月猶豫						検査證第四二號舊法による検査有効	舊法による認可有効	資格六ヶ月猶豫	

労働基準法

第一章 總 則

第一條 労働者は、労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充すべきものでなければならぬ。

この法律で定める労働条件の基準は最低のものであるから、労働関係の當事者は、この基準を理由として労働条件を低下させてはならないことはもとより、その向上を図るよう努めなければならない。

第二條 労働条件は、労働者と使用者が、對等の立場において決定すべきものである。

労働者及び使用者は、労働協約、就業規則及び労働契約を遵守し、誠實に各々その義務を履行しなければならない。

第三條 使用者は、労働者の国籍、信條又は社會的身分を理由として、賃金、労働時間その他の労働条件について、差別的取扱をしてはならない。

第四條 使用者は、労働者が女子であることを理由として、賃金について、男子と差別的取扱をしてはならない。

第五條 使用者は、暴行、脅迫、監禁その他精神又は身體の自由を不當に拘束する手段によつて、労働者の意思に反して労働を強制してはならない。

第六條 何人も、法律に基いて許される場合の外、業として他人の就業に介入して利益を得てはならない。

第七條 使用者は、労働者が労働時間中に、選挙權その他公民としての權利を行使し、又は公の職務を執行するために必要な時間を請求した場合においては拒んではならない。但し權利の行使又は公の職務の執行に妨げがない限り、請求された時刻を変更することが出来る。

第八條 この法律は、左の各號の一に該當する事業又は事務所について適用する。但し、同居の親族のみを使用する事業若しくは事務所又は家事使用人については適用しない。

一、物の製造、改造、加工、修理、淨洗、選別、包

裝、裝飾、仕上、賣買のためにする仕立、破棄若しくは解體又は材料の製造の事業（電氣、ガス又は各種動力の發生、變更若しくは傳導の事業及び水道の事業を含む。）

二、鑛業、砂鑛業、石切業その他土石又は礦物採取の事業

三、土木、建築その他工作物の建設、改造、保存、修理、變更、破壊、解體又はその準備の事業

四、道路、鐵道、軌道、索道、船舶又は航空機による旅客又は貨物の運送の事業

五、船きよ、船舶、岸壁、波止場、停車場又は倉庫における貨物の取扱の事業

六、土地の耕作若しくは開墾又は植物の栽植、栽培、採取若しくは伐採の事業その他の農林の事業

七、動物の飼育又は水産動植物の採捕若しくは養殖の事業その他の畜産、養蠶又は水産の事業

八、物品の販賣、配給、保管若しくは賃貸又は理容の事業

九、金融、保險、媒介、周旋、業金、案内、又は廣告の事業

十、映畫の製作又は映寫、演劇その他興行の事業

十一、郵便、電信又は電話の事業

十二、教育、研究又は調査の事業

十三、病者、虚弱者の治療及び看護その他保健衛生の事業

十四、旅館、料理店、飲食店、接客業又は娛樂場の事業

十五、焼却、清掃又はと殺の事業

十六、前各號に該當しない官公署

十七、その他命令で定める事業又は事務所

第九條 この法律で労働者とは、職業の種類を問わず前條の事業又は事務所（以下事業という。）に使用される者で、賃金を支拂われる者をいう。

第十條 この法律で使用者とは、事業主、又は事業の經營擔當者、その他その事業の労働者に関する事項について、事業主のために行爲をするすべての者をいう。

第十一條 この法律で賃金とは、賃金、給料、手當、賞與その他名稱の如何を問はず、労働の對價として使用者が労働者に支払うすべてのものをいう。

第十二條

この法律で平均賃金とは、これを算定すべき事由の発生した日以前三箇月間にその労働者に對し、支拂われた賃金の總額を、その期間の總日數で除した金額をいう。但し、その金額は、左の各號の一によつて計算した金額を下つてはならない。

- 一、賃金が、労働した日若しくは時間によつて算定され、又は出來高拂制その他の請負制によつて定められた場合においては、賃金の總額をその期間中に労働した日數で除した金額の百分の六十
- 二、賃金の一部が、日、週その他一定の期間によつて定められた場合においては、その部分の總額をその期間の總日數で除した金額と前號の金額の合算額

前項の期間は、賃金締切日がある場合においては直前の賃金締切日から起算する。

前二項に規定する期間中に、左の各號の一に該當する期間がある場合においては、その日數及びその期間中の賃金は、前二項の期間及び賃金の總額から控除する。

一、業務上負傷し、又は疾病にかかり療養のために

休業した期間

二、産前産後の女子が第六十五條の規定によつて休業した期間

三、使用者の責に歸すべき事由によつて休業した期間

四、試の使用期間

第一項の賃金の總額には、臨時に支拂われた賃金、及び三箇月を超える期間毎に支拂われる賃金、並びに通貨以外のもので支拂われた賃金で一定の範圍に屬しないものは算入しない。

賃金が通貨以外のもので支拂われる場合、第一項の賃金の總額に算入すべきものの範圍及び評價に關し必要な事項は、命令で定める。

雇入後三箇月に満たないものについては、第一項の期間は、雇入後の期間とする。

日日雇い入れられる労働者については、その従事する事業又は職業について、労働に關する主務大臣の定める金額を平均賃金とする。

第一項乃至第六項によつて算定し得ない場合の平均賃金は、労働に關する主務大臣の定めるところによる。

第二章 労働契約

第十三條 この法律で定める基準に達しない労働条件を定める労働契約は、その部分については無効とする。この場合において、無効となつた部分は、この法律で定める基準による。

第十四條 労働契約は、期間の定めのないものを除き、一定の事業の完了に必要な期間を定めるものの外は、一年を超える期間について締結してはならない。

第十五條 使用者は、労働契約の締結に際し、労働者に對して賃金、労働時間その他の労働条件を明示しなければならない。

前項の規定によつて明示された労働条件が事實と相違する場合においては、労働者は即時に、労働契約を解除することができる。

前項の場合、就業のために住居を變更した労働者が契約解除の日から十四日以内に歸郷する場合においては、使用者は、必要な旅費を負担しなければならない。

第十六條 使用者は、労働契約の不履行について違約金を定め、又は損害賠償額を算定する契約をしてはならない。

第十七條 使用者は、前借金その他労働することを條件とする前貸の債權と賃金を相殺してはならない。

第十八條 使用者は、労働契約に附隨して貯蓄の契約をさせ、又は貯蓄金を管理する契約をしてはならない。

使用者は、労働者の貯蓄金をその委託を受けて管理しようとする場合においては、保管及び返還の方法を定めて行政官廳の認可を受けなければならない。

第十九條 使用者は、労働者が業務上負傷し、又は疾病にかかり療養のために休業する期間及びその後三十日間、並びに産前産後の女子が第六十五條の規定によつて休業する期間及びその後三十日間は解雇してはならない。但し使用者が、第八十一條の規定によつて打切補償を支拂う場合、又は天災事變その他已むを得ない事由のために事業の繼續が不可能となつた場合においては、この限りではない。

前項但書後段の場合においては、その事由について行政官廳の認定を受けなければならない。

第二十條 使用者は、労働者を解雇しようとする場合においては、少くとも三十日前にその豫告をしなければならぬ。三十日前に豫告をしない使用者は、三十日分以上の平均賃金を支拂わなければならない。但し、天災事變その他已むを得ない事由のために事業の繼續が不可能となつた場合、又は労働者の實に歸すべき事由に基いて解雇する場合においては、この限りではない。

前項の豫告の日数は、一日について平均賃金を支拂つた場合においては、その日数を短縮することができらる。

前條第二項の規定は、第一項但書の場合にこれを準用する。

第二十一條 前條の規定は、左の各號の一に該當する労働者については適用しない。但し、第一號に該當する者が一箇月を超えて引續き使用されるに至つた場合、第二號若しくは第三號に該當する者が所定の期間を超えて引續き使用されるに至つた場合、又は

第四號に該當する者が十四日を超えて引續き使用されるに至つた場合においては、この限りでない。

- 一、日雇い入れられる者
- 二、二箇月以内の期間を定めて使用される者
- 三、季節的業務に四箇月以内の期間を定めて使用される者
- 四、試の使用期間中の者

第二十二條 労働者が、退職の場合において、使用期間、業務の種類、その事業における地位及び賃金について證明書を請求した場合においては、使用者は遅滞なくこれを交付しなければならない。前項の證明書には、労働者の請求しない事項を記入してはならない。

使用者は豫め第三者と謀り、労働者の就業を妨げることとを目的として、労働者の團體、信條、社會的身分若しくは労働組合運動に関する通信をし、又は第一項の證明書に秘密の記號を記入してはならない。

第二十三條 使用者は、労働者の死亡又は退職の場合において、権利者の請求があつた場合においては、

既往の労働に対する賃金を支拂わなければならない。

七日以内に賃金を支拂い、積立金、保證金、貯蓄金その他名稱の如何を問はず、労働者の權利に屬する金品を返還しなければならない。前項の賃金又は金品に關して争がある場合においては、使用者は、異議のない部分を、同項の期間中に支拂い、又は返還しなければならない。

第三章 賃 金

第二十四條 賃金は、通貨で直接労働者に、その全額を支拂わなければならない。但し、法令又は労働協約に別段の定めがある場合においては、賃金の一部を差引し、又は通貨以外のもので支拂うことができらる。

賃金は、毎月一回以上、一定の期日を定めて支拂わなければならない。但し、臨時に支拂われる賃金、賞與その他これに準ずるもので命令で定める賃金についてはこの限りでない。

第二十五條 使用者は、労働者が出産、疾病、災害その他命令で定める非常の場合の費用に充てるために請求する場合においては、支拂期日前であつても、

第二十六條 使用者の責に歸すべき事由による休業の場合においては、使用者は、休業期間中當該労働者にその平均賃金の百分の六十以上の手當を支拂わなければならない。

第二十七條 出來高拂制で使用する労働者については使用者は、労働時間に應じ一定額の賃金の保障をしなければならない。

第二十八條 行政官廳は、必要であると認める場合において一定の事業又は職業に従事する労働者について最低賃金を定めることができる。

第二十九條 最低賃金に關する事項を審議させるために、中央賃金委員會及び地方賃金委員會を置く。賃金委員會には、必要に應じ、一定の事業又は職業について専門委員會を置くことができる。賃金委員會の委員は労働者を代表する者、使用者を代表する者及び公益を代表する者について、行政官廳が各々同數を委嘱する。但し、労働者を代表する者及び使用者を代表する者は、關係者の推選に基い

て懲罰する。

この法律で定めるものの外、賃金委員会に關し必要な事項は、命令で定める。

第三十條 行政官廳が最低賃金を定めようとする場合においては、豫め賃金委員会の調査及び意見を求めなければならない。

前項の場合賃金委員会は、一定の事業又は職業に従事する労働者の最低賃金額についての意見を、行政官廳に提出しなければならない。

行政官廳は、前項の意見について公聴會を開いた後に、賃金委員会及び公聴會の意見に基いて、最低賃金を定めなければならない。

賃金委員会は、必要であると認める場合においては、賃金に關する事項について行政官廳に建議することが出来る。

地方行政官廳が最低賃金を定めようとする場合においては、前三項の規定による手續を経た後に、労働に關する主務大臣の承認を受けなければならない。

第四章 労働時間 休憩、休日

及び年次有給休暇

第三十一條 最低賃金が定められた場合においては、使用者は、その金額に達しない賃金で労働者を使用してはならない。但し左の場合においてはこの限りではない。

- 一、精神又は身體の障害により著しく労働能力の低下者について、行政官廳の認定を受けた場合
- 二、労働者の都合により所定労働時間に満たない時間の労働をした場合
- 三、試の使用期間中の者又は所定労働時間の特に短い者について、行政官廳の許可を受けた場合

第三十二條 使用者は、労働者に、休憩時間を除き一日について八時間、一週間について四十八時間を超えて労働させてはならない。

使用者は、就業規則その他により、四週間で平均し一週間の労働時間が四十八時間を超えない定をした場合においては、その定により、前項の規定にか

かわらず、特定の日において八時間又は特定の週において四十八時間を超えて、労働させることができる。

第三十三條 災害その他避けることのできない事由によつて、臨時の必要がある場合においては、使用者は、行政官廳の許可を受けて、その必要の限度において前條又は第四十條の労働時間を延長することができる。但し、事態急迫のために行政官廳の許可を受ける暇がない場合においては、事後に遅滞なく届け出なければならない。

前項但書の規定による届出があつた場合において、行政官廳がその労働時間の延長を不適當と認める場合においては、その後その延長時間に相當する休憩又は休日を與へるべきことを、命ずることが出来る。

公務のため臨時の必要がある場合においては、第一項の規定にかかわらず、第八條第十六號の事業に従事する官吏、公吏その他の公務員については、前條若しくは第四十條の労働時間を延長し、又は第三十五條の休日に労働させることができる。

第三十四條 使用者は、労働時間が六時間を超える場合においては少くとも四十五分、八時間を超える場合においては、少くとも一時間の休憩時間を、労働時間の途中に與えなければならない。

前項の休憩時間は、一せいに與えなければならない。但し、行政官廳の許可を受けた場合においては、この限りではない。

第三十五條 使用者は、労働者に對して、毎週少くとも一回の休日を與えなければならない。

前項の規定は、四週間を通じ四日以上以上の休日を與える使用者については適用しない。

第三十六條 使用者は、當該事業場に、労働者の過半数で組織する労働組合がある場合においては、その労働組合、労働者の過半数で組織する労働組合がない場合においては、労働者の過半数を代表する者との書面による協定をし、これを行政官廳に届け出た場合においては、第三十二條又は第四十條の労働時間又は前條の休日に關する規定にかかわらず、その協定で定めるところによつて労働時間を延長し、又は休日に労働させることができる。但し、就内労働その

他命令で定める健康上特に有害な業務の労働時間の延長は、一日について二時間を超えてはならない。

第三十七條 使用者が、第三十三條若しくは前條の規定によつて労働時間を延長し、若しくは休日に労働させた場合、又は午後十時から午前五時（労働に關する主務大臣が必要であると認める場合においては、その定める地域又は期間については午後十一時から午前六時とする。）までの間において労働させた場合においては、その時間又はその日の労働については通常の労働時間又は労働日の賃金の計算額の二割五分以上の率で計算した割増賃金を、支拂わなければならない。

前項の割増賃金の基礎となる賃金には、家族手當、通勤手當その他命令で定める賃金は算入しない。

第三十八條 労働時間は、事業場を異にする場合においても、労働時間に関する規定の適用については通算する。

坑内労働については、労働者が坑口に入つた時刻から坑口を出た時刻までの時間を、休憩時間を含め労働時間とみなす。但し、この場合においては第三十

四條第二項及び第三項の休憩に関する規定は適用しない。

第三十九條 使用者は、一年間繼續勤務し全労働日の八割以上出勤した労働者に對して、繼續し又は分割した六労働日の有給休暇を與えなければならない。使用者は二年以上繼續勤務した労働者に對しては、一年を超える繼續勤務年數一年について、前項の休暇に一労働日を加算した有給休暇を、與えなければならない。但し、この場合において總日給が二十日を超える場合においては、その超える日數については、有給休暇を與えることを要しない。使用者は、前二項の規定による有給休暇を労働者の請求する時に與えると共に、その期間について平均賃金を支拂わなければならない。但し、請求された時季に有給休暇を與えることが、事業の正常な運営を妨げるときは、他の時季にこれを與えることができる。労働者が業務上負傷し、又は疾病にかゝり療養のために休業した期間、及び産前産後の女子が第六十五條の規定によつて休業した期間は、第一項の規定の適用についてはこれを出勤したものとみなす。

第四十條 第八條第四號、第五號、第八條乃至第十七號の事業で、公衆の不便を避けるために必要なものその他特殊の必要あるものについては、その必要を避くべからざる限度で、第三十二條の労働時間及び第三十四條の休憩に関する規定について、命令で別段の定をすることができる。

前項の規定による別段の定は、この法律で定める基準に近いものであつて、労働者の健康及び福祉を害しないものでなければならぬ。

第四十一條 この章及び第六章で定める労働時間、休憩及び休日に関する規程は、左の各號の一に該當する労働者については適用しない。

- 一、第八條第六號又は第七號の事業に従事する者
- 二、事業の種類にかかわらず監督若しくは管理の地位にある者、又は機密の事務を取扱う者
- 三、監視又は斷續的労働に従事する者で、使用者が、行政官廳の許可を受けた者

第五章 安全及び衛生

第四十二條 使用者は、機械、器具その他の設備、原

料若しくは材料又は、ガス、蒸氣、粉じん等による危害を防止するために、必要な措置を講じなければならない。

第四十三條 使用者は、労働者を就業させる建設物及びその附屬建設物について、換氣、採光、照明、保温、防濕、休養、避難及び清潔に必要な措置、その他労働者の健康、風紀及び生命の保持に必要な措置を、講じなければならない。

第四十四條 労働者は、危害防止のため必要な事項を遵守しなければならない。

第四十五條 使用者が第四十二條及び第四十三條の規定によつて講ずべき措置の基準、及び労働者が前條の規定によつて遵守すべき事項は、命令で定める。

第四十六條 危険な作業を必要とする機械及び器具は、必要な規格又は安全装置を具備しなければならない。渡し、貸與し又は設置してはならない。

特に危険な作業を必要とする機械及び器具は、兼め行政官廳の認可を受けなければ製造し、變更し又は設置してはならない。

前二項の機械及び器具の種類、必要な規格及び具備

すべき安全装置は、命令で定める。

第四十七條 前條第二項の機械及び器具は、認可を受けた後、命令で定める期間を経過した場合においては、行政官廳の行う性能検査に合格したものでなければ使用してはならない。
前項の性能検査は、同項の行政官廳の外、労働に關する主務大臣が指定する他の者に行わせることができる。

第四十八條 賣りんまつちその他命令で定める有害物は、これを製造し、販賣し、輸入し、又は販賣の目的で所持してはならない。

第四十九條 使用者は、經驗のない労働者に、運轉中の機械又は動力傳導装置の危険な部分の掃除、注油、検査又は修繕をさせ、運轉中の機械又は動力傳導装置に調帶又は、調索の取付又は取外をさせ、動力による起重機の運轉をさせ、その他危険な業務に就かせてはならない。
使用者は、必要な技能を有しない者を特に危険な業務に就かせてはならない。

前二項の業務の範圍、經驗及び技能は命令で定め

る。

第五十條 使用者は、労働者を雇い入れた場合においては、その労働者に對して、當該業務に關し必要な安全及び衛生のための教育をなさなければならぬ。

第五十一條 使用者は、傳染性の疾病、精神病又は労働のために病勢が増悪するおそれのある疾病にかかつた者については、就業を禁止しなければならない。
前項の規定によつて就業を禁止すべき疾病の種類及び程度は、命令で定める。

第五十二條 一定の事業については、使用者は、労働者の雇入の際及び定期的に、醫師に労働者の健康診断をさせなければならない。
使用者の指定した醫師の診断を受けることを希望しない労働者は、他の醫師の健康診断を求めて、その結果を證明する書面を、使用者に提出しなければならない。

使用者は、前二項の健康診断の結果に基いて、就業の場所又は業務の轉換、労働時間の短縮その他労働者の健康の保持に必要な措置を講じなければならない。

第五十三條 一定の事業については、使用者は、安全管理者及び衛生管理者を選任しなければならない。
前項の事業の種類及び規模、並びに安全管理者及び衛生管理者の資格及び職務に關する事項は、命令で定める。

行政官廳が必要であると認める場合においては、使用者に對して、安全管理者及び衛生管理者の増員又は解任を命ずることができる。

第五十四條 使用者は、常時十人以上の労働者を就業させる事業、命令で定める危険な事業、又は衛生上有害な事業の建設物、寄宿舎その他の附屬建設物又は設備を設置し、移轉し又は變更しようとする場合においては、第四十五條又は第九十六條の規定に基いて發する命令で定める危害防止等に關する基準に則り定めた計畫を、工事着手十四日前までに、行政官廳に届け出なければならぬ。

行政官廳は、労働者の安全及び衛生に必要であると認める場合において、

ては、工事の着手を差し止め、又は計畫の変更を命ずることができる。

第五十五條 労働者を就業させる事業の建設物、寄宿舎その他の附屬建設物若しくは設備又は原料若しくは材料が、安全及び衛生に關し定められた基準に反する場合においては、行政官廳は、使用者に對して、その全部又は一部の使用の停止、變更その他必要な事項を命ずることができる。

前項の場合において行政官廳は、使用者に命じた事項について必要な事項を、労働者に命ずることができる。

第六章 女子及び年少者

第五十六條 満十五歳に満たない児童は、労働者として使用してはならない。但し、満十四歳以上の児童で、命令で定める義務教育の課程、又はこれと同等以上と認める課程を修了した児童については、この限りではない。

前項の規定にかかわらず、第八條第六號乃至第十七號の事業にかかるとして、児童の健康及び福祉に有

害でなく、且つその労働が軽易なものについては、行政官廳の許可を受けて、満十二歳以上の児童を、その者の修學時間外に使用することができる。但し、映畫の製作又は演劇の事業については、満十二歳に満たない児童についても同様である。

第五十七條 使用者は、満十八歳に満たない者について、その年齢を證明する戸籍證明書を、事業場に備へ付けなければならない。

使用者は、前條第二項の規定によつて使用する児童については、修學に差し支えないことを證明する學校長の證明書、及び親權者又は後見人の同意書を事業場に備へ付けなければならない。

第五十八條 親權者又は後見人は、未成年者に代つて労働契約を締結してはならない。

親權者若しくは後見人又は行政官廳は、労働契約が未成年者に不利であると認める場合においては、將來に向つてこれを解除することができる。

第五十九條 未成年者は、獨立して賃金を請求することができない。親權者又は後見人は、未成年者の賃金を代つて受取つてはならない。

第六十條 第三十二條第二項、第三十六條及び第四十條の規定は、満十八歳に満たない者については適用しない。

第五十六條第二項の規定によつて使用する児童については、第三十二條第一項の労働時間は、修學時間を通算して、一日について七時間、一週間について四十二時間とする。

使用者は、第三十二條第一項の規定にかかわらず満十五歳以上（第五十六條第一項但書に規定する満十四歳以上を含む。）で満十八歳に満たない者については、一週間の労働時間が四十八時間を超えない限り、一週間のうち一日の労働時間を四時間以内に限縮する場合においては、他の日の労働時間を十時間まで延長することができる。

第六十一條 使用者は、満十八歳以上の女子については、第三十六條の協定による場合においても、一日について二時間、一週間について六時間、一年について百五十時間を超えて時間外労働をさせ、又は休日労働をさせてはならない。

第六十二條 使用者は、満十八歳に満たない者又は女

子を、午後十時から午前五時までの間において使用してはならない。但し、交替制によつて使用する満十六歳以上の男子については、この限りではない。

労働に関する主務大臣は、必要であると認める場合においては、前項の時刻を、地域又は期間を限つて、午後十一時及び午前六時とすることができる。交替制によつて労働させる事業については、行政官廳の許可を受けて、第一項の規定にかかわらず午後十時三十分まで労働させ、又は前項の規定にかかわらず午前五時三十分から労働させることができる。

前三項の規定は、第三十三條第一項の規定によつて労働時間を延長する場合、又は第八條第六號、第七號、第十三號、第十四號及び電話の事業については、適用しない。但し、第十四號の事業に使用される満十八歳に満たない者については、この限りではない。

第一項及び第二項の時刻は、第五十六條第二項本文の規定によつて使用する児童については、第一項の時刻は、午後八時及び午前五時とし、第二項の時刻

は、午後九時及び午前六時とする。

第六十三條 使用者は、満十八歳に満たない者又は女子を、第四十九條の規定による危険な業務に就かせ又は命令で定める重量物を取扱う業務に就かせてはならない。

使用者は、満十八歳に満たない者を、毒劇薬、毒劇物その他有害な原料若しくは材料、又は爆発性、發火性若しくは引火性の原料若しくは材料を取扱う業務、著しくじんあい若しくは粉末を飛散し、若しくは有害がす、若しくは有害放射線を發散する場所又は高温若しくは高壓の場所における業務その他安全、衛生又は福祉に有害な場所における業務に就かせてはならない。

前項の規定は、同項に規定する業務中一定のものについて、命令で満十八歳以上の女子に準用することができる。

第二項に規定する業務の範圍及び前項の一定の業務の範圍は、命令で定める。

第六十四條 使用者は、満十八歳に満たない者又は女子を坑内で労働させてはならない。

第六十五條 使用者は、六週間以内に出産する豫定の女子が休業を請求した場合においては、その者を就業させてはならない。

使用者は、産後六週間を経過しない女子を就業させてはならない。但し、産後五週間を経過した女子が請求した場合において、その者について醫師が支障がないと認められた業務に就かせることは、差し支えない。

使用者は、妊娠中の女子が請求した場合においては、他の軽易な業務に轉換させなければならない。第六十六條 生後滿一年に達しない生見を育てる女子は、第三十四條の休憩時間の外、一日二回各々少くとも三十分、その生見を育てるための時間を請求することができる。

使用者は、前項の育児時間中は、その女子を使用しはならない。第六十七條 使用者は、生理日の就業が著しく困難な女子又は生理に有害な業務に従事する女子が生理休暇を請求したときは、その者を就業させてはならない。

前項の業務の範圍は、命令で定める。

第六十八條 滿十八歳に滿たない者又は女子が解雇の日から十四日以内に歸郷する場合においては、使用者は、必要な旅費を負担しなければならない。但し、滿十八歳に滿たない者又は女子がその責に歸すべき事由に基いて解雇され、使用者がその事由について行政官廳の認定を受けたときは、この限りではない。

第七章 技能者の養成

第六十九條 使用者は、徒弟、見習、養成工その他名稱の如何を問わず、技能の習得を目的とする者であることを理由として、労働者を酷使してはならない。使用者は、技能の習得を目的とする労働者を家事その他技能の習得に關係のない作業に従事させてはならない。

第七十條 長期の教習を必要とする特定の技能者を労働の過程において養成するため必要がある場合においては、その教習方法、使用者の資格、契約期間、労働時間及び賃金に関する規定を、命令で定める。前項の規定に基いて發する命令においては、その必

要の限度で、第十四條の契約期間、第二十四條の賃金の支拂、第三十一條の最低賃金並びに第四十九條及び第六十三條の危険有害業務の就業制限に関する規定について、別段の定をすることができる。

第七十一條 使用者は、前條の規定に基いて發する命令によつて労働者を使用しようとする場合においては、豫めその員數、教習方法、契約期間、労働時間並びに賃金の基準及び支拂の方法を定めて行政官廳の認可を受けなければならない。

使用者が前項の規定による認可に基いて労働者を雇い入れた場合においては、行政官廳に届け出て、技能を習得する者であることの證明書の交付を受け、これを事業場に備え付けなければならない。

第七十二條 前二條の規定の適用を受ける未成年者については、第三十九條第一項の規定による年次有給休暇として、十二労働日を與えなければならない。

第七十三條 第七十條及び第七十一條の規定の適用を受ける労働者を使用する使用者がその資格を失い、又は認可の條件に反した場合においては、行政官廳は、第七十一條の認可を取り消すことができる。

第七十四條 第七十條の規定に基いて發する命令は、

技能者養成委員會に諮問してこれを定める。技能者養成委員會の委員は、關係ある労働者を代表する者關係ある使用者を代表する者及び公益を代表する者について労働に関する主務大臣が各々同數を委属する。

前二項に定めるものの外、技能者養成委員會に關し必要な事項は、命令で定める。

第八章 災害補償

第七十五條 労働者が業務上負傷し、又は疾病にかつた場合においては、使用者は、その費用で必要な療養を行い、又は必要な療養の費用を負担しなければならない。

前項に規定する業務上の疾病及び療養の範圍は、命令で定める。

第七十六條 労働者が前條の規定による療養のため、労働することができないために賃金を受けない場合においては、使用者は、労働者の療養中平均賃金の百分の六十の休業補償を行わなければならない。

第七十七條 労働者が業務上負傷し、又は疾病にかかり、なおつたとき身體に障害が存する場合においては、使用者は、その障害の程度に應じて、平均賃金に別表第一に定める日数を乗じて得た金額の障害補償を行わなければならない。

第七十八條 労働者が重大な過失によつて業務上負傷し、又は疾病にかかり、且つ使用者がその過失によつて行政官廳の認定を受けた場合においては、休業補償又は障害補償を行わなくてもよい。

第七十九條 労働者が業務上死亡した場合においては、使用者は、遺族又は労働者の死亡當時その収入によつて生計を維持した者に對して、平均賃金の千日分の遺族補償を行わなければならない。

第八十條 労働者が業務上死亡した場合においては、使用者は、葬儀を行う者に對して、平均賃金の六十日分の葬祭料を支拂わなければならない。

第八十一條 第七十五條の規定によつて補償を受ける労働者が、療養開始後三年を経過しても負傷又は疾病がなおらない場合においては、使用者は平均賃金の千二百日分の打切補償を行い、その後はこの法律

の規定による補償を行わなくてもよい。

第八十二條 使用者は、支拂能力のあることを證明し補償を受けるべき者の同意を得た場合においては、第七十七條又は第七十九條の規定による補償に替へ平均賃金に別表第二に定める日数を乗じて得た金額を、六年にわたり毎年補償することができる。

第八十三條 補償を受ける権利は、労働者の退職によつて變更されることはない。補償を受ける権利は、譲渡し又は差し押えてはならない。

第八十四條 補償を受けるべき者が、同一の事由によつて、労働者災害補償保険法によつてこの法律の災害補償に相當する保険給付を受けるべき場合においては、その價格の限度において、使用者は、補償の責を免れ、又は命令で指定する法令に基いてこの法律の災害補償に相當する給付を受けるべき場合においては、使用者は、補償の責を免れる。使用者は、この法律による補償を行つた場合においては、同一の事由については、その價額の限度において民法による損害賠償の責を免れる。

第八十五條 業務上の負傷、疾病又は死亡の認定、療養の方法、補償金額の決定その他補償の實施に關して異議のある者は、行政官廳に對して、審査又は事件の仲裁を請求することができる。

行政官廳は必要があるとき認められる場合には、職權で審査又は事件の仲裁をすることができる。行政官廳が審査又は仲裁のために必要であると認められる場合には、醫師に診断又は検案をさせることができる。

第一項の規定による審査又は仲裁の請求、及び第二項の規定による審査又は仲裁の開始は時效の中断に關しては、これを裁判上の請求とみなす。

第八十六條 前條の規定による審査及び仲裁の結果に不服のある者は労働者災害補償審査委員會の審査又は仲裁を請求することができる。

この法律による災害補償に關する事項について、民事訴訟を提起するには、労働者災害補償審査委員會の審査又は仲裁を経なければならない。労働者災害補償審査委員會の委員は、労働者を代表する者及び公益を代表する者について、行政官廳が

各々同數を委屬する。

前三項に定めるものの外、労働者災害補償審査委員會に關し必要な事項は、命令で定める。

第八十七條 事業が數次の請負によつて行われる場合においては、災害補償についてはその元請負人を使用者とみなす。

前項の場合、元請負人が書面による契約で、下請負人に補償を引き受けさせた場合においては、その下請負人も又使用者とする。但し、二以上の下請負人に、同一の事業について重複して補償を引き受けさせてはならない。

前項の場合、元請負人が補償の請求を受けた場合においては、補償を引き受けさせた下請負人に對して、先づ催告すべきことを請求することができる。但し、その下請負人が破産の宣告を受け、又は行方が知れない場合においては、この限りではない。

第八十八條 この章に定めるものの外、補償に關する細目は、命令で定める。

第九章 就業規則

第八十九條 常時十人以上の労働者を使用する使用者は、左の事項について就業規則を作成し、行政官廳に届け出なければならぬ。これを變更した場合においても同様である。

- 一、始業及び終業の時刻、休憩時間、休日、休暇並びに労働者を二組以上に分けて交替に就業させる場合においては就業時轉換に関する事項
- 二、賃金の決定、計算及び支拂の方法、賃金の締切及び支拂の時期並びに昇給に関する事項
- 三、退職に関する事項
- 四、退職手當その他手當、賞與及び最低賃金額の決定をする場合においては、これに関する事項
- 五、労働者に食費、作業用品その他の負擔をさせる定をする場合においては、これに関する事項
- 六、安全及び衛生に関する定をする場合においてはこれに関する事項
- 七、災害補償及び業務外の傷病扶助に関する定をする場合においては、これに関する事項
- 八、表彰及び制裁の定をする場合においては、その種類及び程度に関する事項

第九十二條 就業規則は、法令及び當該事業場について適用される労働協約に反してはならない。

第九十三條 就業規則で定める基準に達しない労働條件を定める労働協約は、その部分については無効とする。この場合において無効となつた部分は、就業規則で定める基準による。

第十章 寄宿舎

第九十四條 使用者は、事業の附屬寄宿舎に寄宿する労働者の私生活の自由を侵してはならない。

第九十五條 事業の附屬寄宿舎に労働者を寄宿させる使用者は、左の事項について寄宿舎規則を作成し、行政官廳に届け出なければならぬ。これを變更した場合においても同様である。

- 一、起床、就寢、外出及び外泊に関する事項
- 二、行事に関する事項
- 三、食事に關する事項

九、前各號の外、當該事業場の労働者のすべてに適用される定をする場合においては、これに関する事項

使用者は、必要がある場合においては、賃金、安全及び衛生又は災害補償及び業務外の傷病扶助に関する事項については、各々別に規則を定めることができる。

第九十條 使用者は、就業規則の作成又は變更について、當該事業場に、労働者の過半数で組織する労働組合がある場合においては、その労働組合、労働者の過半数で組織する労働組合がない場合においては労働者の過半数を代表する者の意見を聴かなければならない。

使用者は、前條第一項の規定により届出をなすについて、前項の意見を記した書面を添附しなければならない。

第九十一條 就業規則で、労働者に對して減給の制裁を定める場合においては、その減給は、一回の額が平均賃金の一日分の半額を超え、總額が一賃金支拂期における賃金の總額の十分の一を超えてはならない。

四、安全及び衛生に関する事項

五、建設物及び設備の管理に関する事項
使用者は、前項第一號乃至第四號の事項に関する規定の作成又は變更については、寄宿舎に寄宿する労働者の過半数を代表する者の同意を得なければならない。

使用者は、第一項の規定により届出をなすについて、前項の同意を證明する書面を添附しなければならない。

使用者及び寄宿舎に寄宿する労働者は、寄宿舎規則を遵守しなければならない。

第九十六條 使用者は、事業の附屬寄宿舎について、換氣、採光、照明、保温、防濕、清潔、避難、定員の收容、就寢に必要な措置、その他労働者の健康、風紀及び生命の保持に必要な措置を講じなければならない。

使用者が前項の規定によつて講ずべき措置の基準は、命令で定める。

第十一章 監督機關

第九十七條 この法律を施行するために、労働に關する主務省に労働基準局を、各都道府縣に都道府縣労働基準局を、各都道府縣管内に労働基準監督署を置く。

労働に關する主務大臣が必要であると認める場合においては、數箇の都道府縣労働基準局を管轄する地方労働局を置くことができる。

地方労働局、都道府縣労働基準局及び労働基準監督署は、労働に關する主務大臣の直接の管理に屬する。

労働基準局の議員の定員、並びに地方労働局、都道府縣労働基準局及労働基準監督署の位置、名稱、管轄區域及び職員の定員は命令で定める。

第九十八條 この法律の施行及び改正に關する事項を審議するため、労働に關する主務省及び都道府縣労働基準局に、労働基準委員會を置く。

労働基準委員會は、労働に關する主務大臣及び都道府縣労働基準局長の諮問に應ずるの外、労働條件の基準に關して關係行政官廳に建議することができる。

労働基準委員會の委員は、労働者を代表する者、使用者を代表する者及び公益を代表する者について行政官廳が各々同數を委嘱する。

前三項に定めるものの外、労働基準委員會に關し必要な事項は、命令で定める。

第九十九條 労働基準局、地方労働局、都道府縣労働基準局及び労働基準監督署に労働基準監督官を置くの外、命令で定める必要な職員を置くことができる。

労働基準局長、地方労働局長、都道府縣労働基準局長及び労働基準監督署長は、労働基準監督官をもつてこれに充てる。

労働基準監督官の資格及び任免に關する事項は、命令で定める。

労働基準監督官を罷免するには、命令で定める労働基準監督官分限委員會の同意を必要とする。

第一百條 労働基準局長は、労働に關する主務大臣の指揮監督を承けて、地方労働局長及び都道府縣労働基準局長を指揮監督し、労働基準に關する法令の制定改廢、労働基準監督官の任免教養、監督方法についての規程の制定及び調整、監青年報の作成、労働基

準委員會、中央資金委員會、技能者養成委員會及び労働基準監督官分限委員會に關する事項その他この法律の施行に關する事項を掌り、所屬の官吏を指揮監督する。

地方労働局長は、労働基準局長の指揮監督を承けて、管内の都道府縣労働基準局長を指揮監督し、監督方法の調整に關する事項を掌り、所屬の官吏を指揮監督する。

都道府縣労働基準局長は、労働基準局長又は地方労働局長の指揮監督を承けて、管内の労働基準監督署長を指揮監督し、監督方法の調整、労働基準委員會、地方資金委員會及び労働者災害補償審査委員會に關する事項その他この法律の施行に關する事項を掌り、所屬の官吏を指揮監督する。

労働基準監督署長は、都道府縣労働基準局長の指揮監督を承けて、この法律に基く臨検、尋問、許可、認可、認定、審査、仲裁その他この法律の實施に關する事項を掌り、所屬の官吏を指揮監督する。

労働基準局長、地方労働局長及び都道府縣労働基準局長は、下級官廳の權限を自ら行い、又は所屬の

労働基準監督官をして行わせることができる。

第一一條 労働基準監督官は、事業場及び寄宿舎その他の附屬建築物に臨検し、帳簿及び書類の提出を求め、又は使用者若しくは労働者に對して尋問を行うことができる。

醫師たる労働基準監督官は、就業の禁止をなすべき疾病にかかつた疑のある労働者の検診をすることができる。

労働基準監督官は、製造を禁止された有害物の検査に必要な分量に限つて、無償で製品の見本又は原料を収去することができる。

前三項の場合において、労働基準監督官は、その身分を證明する證券を携帯しなければならない。

第一二條 労働基準監督官は、この法律違反の罪について、刑事訴訟法に規定する司法警察官の職務を行う。

第一三條 労働者を就業させる事業の建築物、寄宿舎その他の附屬建築物、設備、原料又は材料が、安全及び衛生に關して定められた基準に反し、且つ労働者に急迫した危険がある場合においては、労働基準

監督官は、第五十五條の規定による行政官廳の權限を、即時に行うことができる。

第四四條 事業場に、この法律又はこの法律に基いて發する命令に違反する事實がある場合においては、労働者は、その事實を行政官廳又は労働基準監督官に申告することができる。

使用者は、前項の申告をしたことを理由として、労働者に對して解雇その他不利益な取扱をしてはならない。

第十二章 雜 則

第六六條 使用者は、この法律及びこの法律に基いて發する命令の要旨並びに就業規則を、常時各作業場の見易い場所に掲示し、又は備え付けるなどの方法によつて、労働者に周知させなければならない。

使用者は、この法律及びこの法律に基いて發する命令のうち、寄宿舎に関する規定及び寄宿舎規則を寄

宿舎の見易い場所に掲示し、又は備え付けるなどの方法によつて、寄宿舎に寄宿する労働者に周知させなければならない。

第七七條 使用者は、各事業場毎に労働者名簿を、各労働者（日々雇入れられる者を除く。）について調製し、労働者の氏名、生年月日、履歴その他命令で定める事項を記入しなければならない。

前項の規定により記入すべき事項に変更があつた場合においては、遅滞なく訂正しなければならない。

第八八條 使用者は、各事業場毎に賃金臺帳を調製し賃金計算の基礎となる事項及び賃金の額その他命令で定める事項を賃金支拂の都度遅滞なく記入しなければならない。

第九九條 使用者は、労働者名簿、賃金臺帳及び雇入、解雇、災害補償、賃金その他労働關係に関する重要な書類を、三年間保存しなければならない。

第十十條 使用者又は労働者は、この法律の施行に關して、行政官廳又は労働基準監督官から要求のあつた場合においては、遅滞なく必要な事項について報告し、又は出頭しなければならない。

第十一條 労働者及び労働者にならうとする者は、

その戸籍に關して戸籍事務を掌る者又はその代理人に對して、無料で證明を請求することができる。使用者が、労働者及び労働者にならうとする者の戸籍に關して證明を請求する場合においても同様である。

第十二條 この法律及びこの法律に基いて發する命令は、國、都道府縣、市町村その他これに準ずべきものについても適用あるものとする。

第十三條 この法律に基いて發する命令は、その草案について、公職會で労働者を代表する者、使用者を代表する者及び公益を代表する者の意見を聽いてこれを制定する。

第十四條 裁判所は、第二十條、第二十六條、第三十一條若しくは第三十七條の規定に違反した使用者又は第三十九條第三項の規定による平均賃金を支拂わなかつた使用者に對して、労働者の請求により、これらの規定により使用者が支拂わなければならない金額についての未拂金の外、これと同一額の附加金の支拂を命ずることができる。但し、この請求

は、違反のあつたときから二年以内になければならない。

第十五條 この法律の規定による賃金、災害補償その他の請求權は、二年間これを行わない場合においては、時效によつて消滅する。

第十六條 第一條乃至第十一條、第十七條乃至第一百九條及び第二百一十一條の規定を除くの外、この法律は、船員法による船員については、これを適用しない。

第十三章 罰 則

第十七條 第五條の規定に違反した者は、これを一年以上十年以下の懲役、又は二千圓以上三萬圓以下の罰金に處する。

第十八條 第六條、第四十八條、第五十六條又は第六十四條の規定に違反した者は、これを一年以下の懲役又は一萬圓以下の罰金に處する。

第十九條 左の各號の一に該當する者は、これを六箇月以下の懲役又は五千圓以下の罰金に處する。
一、第三條、第四條、第七條、第十六條、第十七條、

第十八條第一項、第十九條、第二十條、第二十二條第三項、第三十一條、第三十二條、第三十四條、第三十五條、第三十六條但書、第三十七條、第三十九條、第四十二條、第四十三條、第四十六條、第四十七條、第四十九條、第五十一條、第六十條第二項若しくは第三項、第六十一條乃至第六十三條、第六十五條、第六十六條、第七十二條、第七十五條乃至第七十七條、第七十九條、第八十條、第九十四條第二項、第九十六條又は第四百四條第二項の規定に違反した者

二、第三十三條第二項、第五十四條第二項又は第五十五條第一項の規定による命令に違反した者

三、第四十條の規定に基いて發する命令に違反した者

四、第七十一條第一項の規定により認可を受けた員數、教習方法、契約期間、労働時間、並びに賃金の基準及び支拂の方法に違反した者

第百二十條 左の各號の一に該當する者は、五千圓以下の罰金に處する。

一、第十四條、第十五條第一項若しくは第三項、第

二十二條第一項若しくは第二項、第二十三條乃至第二十七條、第三十三條第一項但書、第四十四條、第五十條、第五十二條第一項若しくは第二項、第五十三條第一項、第五十四條第一項、第五十七條乃至第五十九條、第六十七條、第六十八條、第七十一條第二項、第八十九條、第九十條第一項、第九十一條、第九十五條第一項若しくは第二項、又は第百五條乃至第百九條の規定に違反した者

二、第十八條第二項の規定により認可を受けた保管及び返還の方法に違反した者

三、第五十三條第三項、第五十五條第二項又は第九十二條第二項の規定による命令に違反した者

四、第百一條の規定による労働基準監督官の臨検、檢診若しくは、收去を拒み、妨げ若しくは忌避し、その尋問に對して陳述をせず若しくは虚偽の陳述をし、帳簿書類の提出をせず、又は虚偽の記載をした帳簿書類の提出をした者

五、第百十條の規定による行政官廳又は労働基準監督官の要求のあつた場合において、報告をせず若しくは虚偽の報告をし、又は出頭しなかつた者

第百二十一條 この法律の違反行爲をした者が、當該事業の労働者に関する事項について、事業主のために行爲した代理人、使用人その他の従業者である場合においては、事業主に對しても各本條の罰金刑を科する。但し、事業主(事業主が法人である場合においては、その代表者、事業主が營業に關し成年者と同一の能力を有しない未成年者若しくは禁治産者である場合においては、その法定代理人を事業主とする。以下本條において同様である。)が、違反の防止に必要な措置をした場合においては、この限りではない。事業主が違反の計畫を知りその防止に必要な措置を講じなかつた場合、違反行爲を知りその是正に必要な措置を講じなかつた場合又は違反を教唆した場合においては、事業主も行爲者として罰する。

第十四章 附 則

第百二十二條 この法律施行の期日は、勅令で、これを定める。

第百二十三條 工場法、工業労働者最低年齢法、労働

者災害扶助法、商店法、黄燐燐寸製造禁止法及び昭和十四年法律第八十七號は、これを廢止する。

第百二十四條 礦業法の一部を次のように改正する。

第七十一條第二號、第六章及び第七十五條乃至第八十條ノ四を削除し、第九十七條第三號及び第四號を削る。

第百二十五條 砂鑛法の一部を次のように改正する。

第二十三條第一項中「第七十六條乃至第七十九條」を削り、同條第二項を削る。

第百二十六條 労働組合法の一部を次のように改正する。

第三十二條削除

第百二十七條 第十八條第二項、第四十九條、第五十七條、第六十條乃至第六十三條、第八十九條、第九十五條及び第百六條乃至第百八條の規定は、この法律施行の日から六箇月間は、これを適用しない。舊法によつて禁止又は制限された事項で前項の規定にかかるとものについては、同項の期間中は、なお従前の規定による。

第百二十八條 この法律施行の際、満十二歳以上の兒

重を使用する使用者が、引續きその者を使用する場
 合においては、この法律施行の日から六箇月間は、
 その者については第五十六條の規定は、これを適用
 しない。

この法律施行の際、満十六歳以上の男子を使用する
 使用者が、引續きその者を使用する場合において
 は、この法律施行の日から一年間は、その者につい
 ては第六十四條の規定は、これを適用しない。

第二百二十九條 この法律施行前、労働者が業務上負傷
 し、疾病にかかり又は死亡した場合における災害補
 償については、なお舊法の扶助に関する規定による。

第三十條 この法律施行前(第二百二十七條第二項の
 場合においては、同條第一項の期間を含む。)に爲し
 た行爲に関する罰則の適用については、なお舊法に
 よる。

昭和二十二年十二月二十日 印刷
 昭和二十二年十二月二十五日 發行

定價百二十圓

版權
 所有

編者 勞務行政研究所

發行者 東京都港区芝公園中央労働會館 猪股 猛

印刷人 東京都港区芝南佐久間町一ノ七 石川 末吉

印刷所 東京都港区芝南佐久間町一ノ七 研文社

東京都港区芝公園中央労働會館

發行所 勞務行政研究所

労働問題の週刊勞政時報 編輯
 調査研究誌 會員組織 半年四百五十圓
 電話芝(43)直通一九三五―七
 振替東京八二八五二―番

勞務行政研究所刊行圖書

勞働事務官 松岡三郎著
勞働基準法疑義解説

送價一B
 四三〇頁
 八五〇頁

勞働基準法運用上生ずる廣汎なる疑義について著者の明解な解釋を與えたもので、本所既刊「勞働基準法詳解」の姉妹篇

勞働省勞政局編譯
 アメリ力CAIFOL傘下
勞働組合の規約

送價二B
 一六三〇頁
 一〇五〇頁

本書はGHQ勞働課の推奨にもアメリカの二大勞働組合傘下の單位勞働規約の註釋付紹介書。我國勞働組織の在り方に一大指標を與ふ。

勞務行政研究所編
 逐條註譯
日本勞働法典
 改訂増補版

價七〇式ボ
 〇〇スケ
 〇〇Aク
 〇〇頁6ロ

勞働法、勞働法、基準法、厚生年金法、健康保險、失業保險法、職業安定法及施行規則關係通譯等勞働關係法規全部を彙録、簡明な逐條註釋を加えた勞働法令全書

勞働事務官 松岡三郎著
勞働基準法の詳解

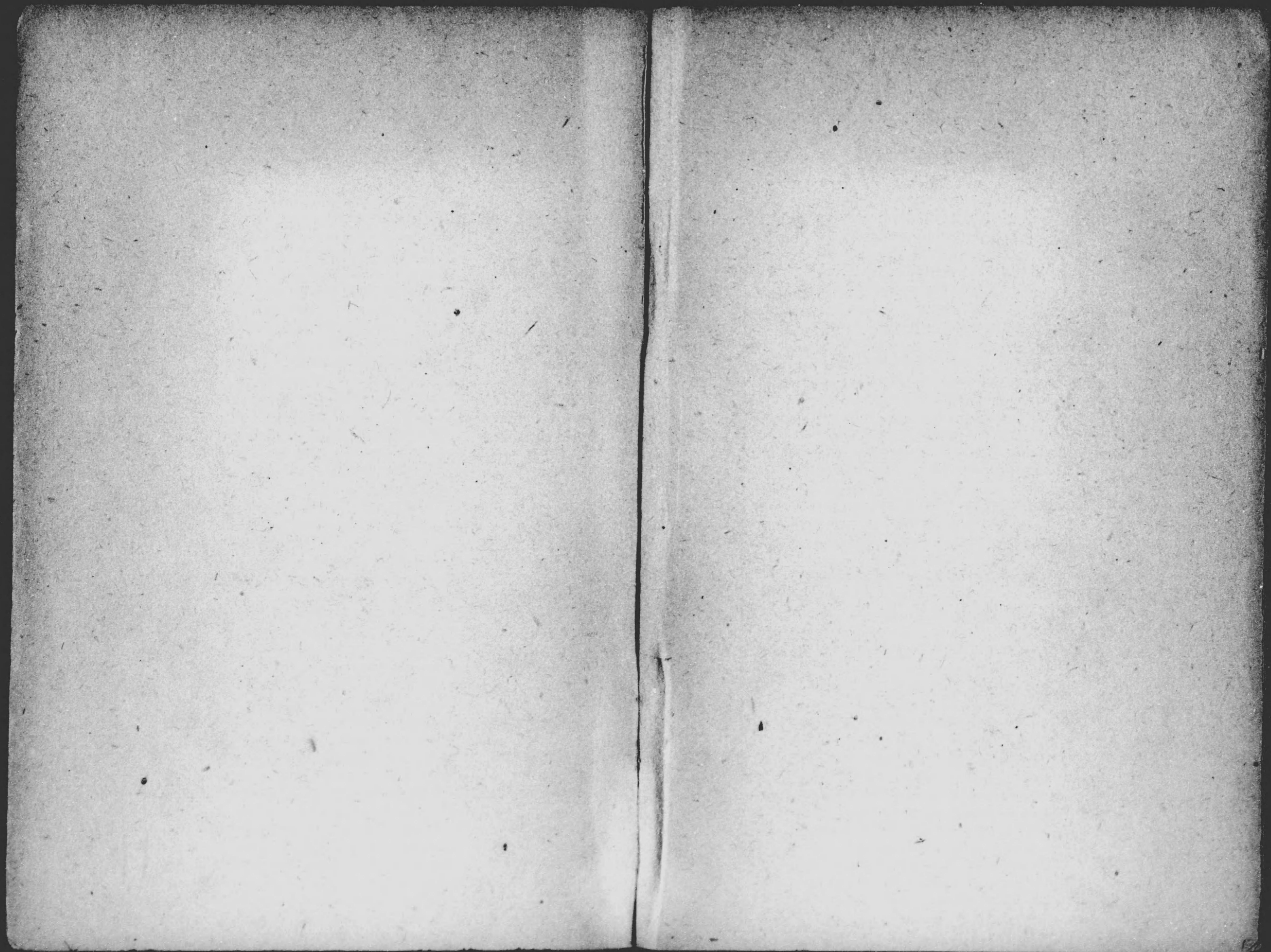
送價一B
 六八〇頁
 八〇〇頁

我國最大の勞働立法たる勞働基準法の吉武勞働次官の序になら最高權威逐條解説書、産業人、勞働關係者は勿論廣く一般にお薦めする書

勞務行政研究所編著
勞働者 賃金補償法の解説

送價一A
 三四〇頁
 五〇〇頁

本書は勞働基準法と姉妹關係にある勞働者災害補償保險法の逐條解説書、五人以上を使用する工場、鑛山、事業場では本法の適用あり、必讀の書



刊 究 研 政 行 務